

第6次 日南町総合計画

(令和2年4月1日 ～ 令和12年3月31日)

日 南 町

ごあいさつ

日南町長 中村 英明



激動の平成の時代が終わり、令和という新しい時代がスタートしました。平成26年、日本創成会議により「消滅可能性都市」が公表され、日南町もこの中に含まれました。「地方創生」を合い言葉に全国の自治体において、いかに若年世代の流出を抑制し、かつ町外からの流入人口を増やすかを地方自治体で競い合う時代となりました。しかし、止まらない人口流出、都市部への一極集中はますます強まっている状況です。

今後、地方の小規模自治体は消滅していくのでしょうか？そうではないと考えます。日南町は、「日本の30年後の姿」と自覚し、平成18年度から『30年後の日南町の姿プロジェクト』等により少子高齢化に伴う地域コミュニティ機能の維持など、議論を重ねてきた実績があります。冷静な現状分析と過疎への挑戦により、持続可能な町政運営を目指すべく、このたび令和2年度から令和11年度までの「第6次日南町総合計画」を策定し、今後10年間のまちの方向性を決めました。

今後は、「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」へ挑戦することにより、日本の地方自治体の先陣を切って『創造的過疎のまちへの挑戦』をさらに推進してまいります。日南町で暮らす全ての方が安心して住み続けられるよう、元気で心豊かな、そして住んでいる人が誇れるまちづくりを、私が先頭に立ち進めてまいります。町民の皆様におかれましても、まちづくりを自分のこととして考えていただき、全員参加で共に自立に向け挑戦していきましょう。

最後になりましたが、計画策定にあたって、平成30年度以降、町の様々なアンケートにご協力いただきました町民の皆様、総合計画審議会委員としてご尽力いただいた委員の皆様に心より感謝申し上げます。

目 次

第1編 策定にあたって

第1章 策定の趣旨と役割	5
第2章 日南町の現状と課題	7
第3章 日南町総合戦略との連携	14
第4章 日南町行財政改革実施計画との整合性	14
第5章 総合計画におけるSDGs達成に向けた取り組みの推進	15

第2編 基本構想

第1章 第5次総合計画の総括と日南町まちづくりアンケート	17
第2章 まちの将来像	18

第3編 基本計画及び実施計画

序章 基本計画・実施計画の考え方	30
第1章 しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	35
第2章 日南町への移住・定住を促進させる	41
第3章 結婚・出産・子育ての希望を実現させる	46
第4章 安心して暮らし続けられるまちづくり	50

第4編 計画の推進について

第1章 行政運営	69
第2章 財政計画	69

第1編 策定にあたって

第1章 策定の趣旨と役割	5
1. 策定の趣旨	5
2. 計画の役割	5
3. 計画の構成と期間	6
第2章 日南町の現状と課題	7
1. 日南町の地勢等	7
2. 人口の推移	7
3. 将来人口予測	9
4. 財政状況	11
5. 日南町の自然	12
6. 日南町の産業	12
第3章 日南町総合戦略との連携	14
第4章 日南町行財政改革実施計画との整合性	14
第5章 総合計画におけるSDGs達成に向けた取組の推進	15

第1章 策定の趣旨と役割

1. 策定の趣旨

総合計画は、まちの最上位計画であり、町が取り組むまちづくりの方向性を明らかにし、これを達成するための基本方針を示すものです。

日南町は「第5次日南町総合計画」で3つの基本目標を設定しました。「地域資源を活かした産業の進化」、「安心・安全な暮らしができる町」、「日南町のスタイルを誇りとし、発信する町」という将来像を定めてその実現に努めてきました。第5次総合計画が目標年次を迎えるにあたり、日南町を取り巻く情勢、町民の皆様の意識・考え方も少なからず変化しています。近年の社会経済環境の変化等、これら10年間の変化に的確に対応したまちづくりの目標を示すため、新たな総合計画を策定するものです。

総合計画の策定に先立ち、平成30年度実施した「日南町まちづくりアンケート」の結果を受け、各年代の住民の皆様が現時点で何に困っておられ、将来どんなことを不安に思われているかを分析しました。今後10年間さらにその先を見据え、持続可能なまちづくりを目指し、本計画を策定します。

2. 計画の役割

総合計画は、日南町における様々な計画の基本となるものです。地方創生の時代に即した自主自立した町への舵取りとなるものであり、「日南町人口ビジョン・総合戦略」、「日南町行財政改革実施計画」など、各種計画の基本となるものです。

また、今回の総合計画から国連で採択された地球規模の人類存続のための共通価値観である持続可能な開発目標（SDGs）を各基本計画に盛り込み17の目標を計画ごとに割り当てることとしました。国も「SDGsの17の目標や169のターゲットに示される多様な項目の追求が、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものである」と示しており、日南町としても総合計画とSDGsの17の目標の目指すべき方向性は同様であり、「総合計画の推進＝SDGsの目標達成」と位置づけました。

総合計画の策定は、町民、団体、企業、行政が今後10年間のまちづくりの方向性を共有し、それぞれの役割と創意工夫、協働によって目標の実現を図るため、活動指針としての役割を担います。

3. 計画の構成と期間

第6次日南町総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つで構成します。それぞれの内容は以下のとおりです。

(1) 基本構想

基本構想は、まちづくりの基本理念と、これにより実現をめざす日南町の将来像など、町政運営の基本方針を示すものです。令和11年度（2029年度）を最終目標年次とします。

(2) 基本計画

基本計画は、将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向を明らかにするものです。上記基本構想の目標までの前半5年間（令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）まで）を前期基本計画、後半5年間（令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）まで）を後期基本計画の計画期間とします。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で示した施策の方向性に沿った、まちづくりの具体的な計画であり、施策を実現するためのものです。『第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略』において重点推進項目のKPIを設定し、総合戦略第三者評価委員会において毎年検証を行います。前期計画（令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）まで）と後期計画（令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）まで）に分け、各事業の進捗管理をおこないます。

第2章 日南町の現状と課題

1. 日南町の地勢等

日南町は中国山地のほぼ中央に位置し、西は島根県、南は岡山県、南西部は広島県と3県との県境に接しており、山陰、山陽を結ぶJR伯備線の要路となっています。

また、道路網は鳥取県西部の中核都市である米子市まで37.5km、鳥取県庁までは128.0kmとなっていますが、近年の自動車専用道路山陰道の整備の進展により2時間程度で移動が可能となりました。高速道路との連絡についても、中国自動車道新見ICまで35分、米子自動車道江府ICまで30分となっています。

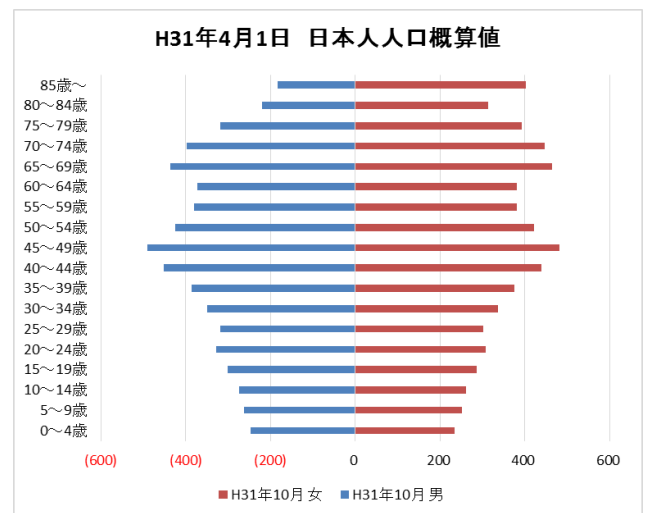
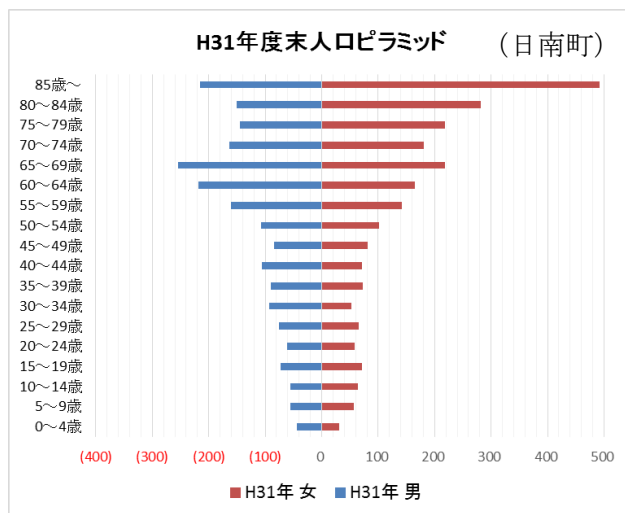
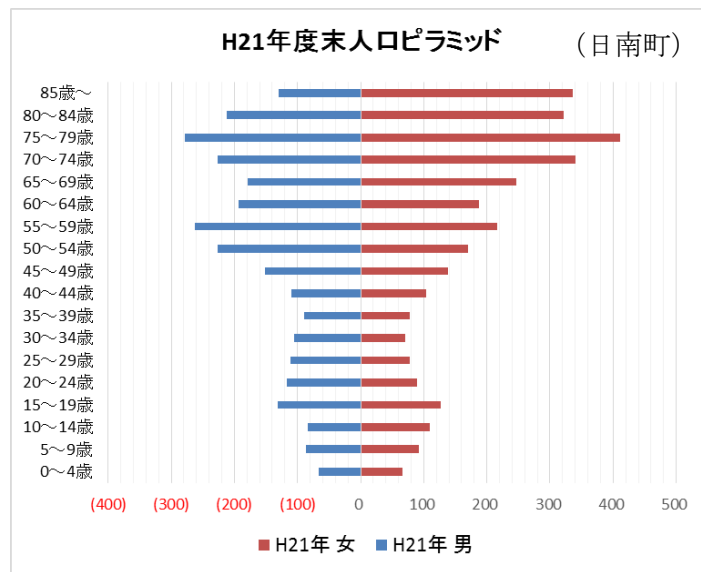
町の面積は、東西に25km、南北に23km、総面積340.96km²で鳥取県の面積のおよそ1割を占めています。また、そのうち森林が304.61km²とおよそ9割を占め、豊かな森林が特徴です。気候は日本海側気候区の中国山地型気候で、平均気温はアメダス観測地点で約11度、降水量は年間約2,000mmで、冷涼多雨な気候です。降雪期間は12月から3月で、多い地域で1.0m～1.5mの積雪があります。

2. 人口の推移

戦後の昭和22年から24年のベビーブームと、戦前からの当時日本最大のクロム鉱山であった「若松鉱山」、「広瀬鉱山」等への多くの労働者流入により人口が増加し、昭和25年には16,000人を超えました。その後、安価な外国産クロムの輸入による価格競争にさらされ採掘量が減少し、鉱山労働者は流出、その後も米価、輸入材の増加による国産木材価格の下落による農林業の衰退と高度経済成長期以来の労働力の都市部流出など人口減少に歯止めがかからない状況が続いてきました。

平成31年3月末時点での住民基本台帳人口（外国人含む）は4,577人となっており、10年前の平成21年3月末時点の人口（日本人のみ）5,942人と比較し、1,365人減少しています。1年間で約136人のペースで減少していることになります。

高齢化率は平成31年3月末で50.7%となり2人に1人が65歳以上となりました。また、これらの世代を支えていく生産年齢人口は42.6%と、65歳以上を大きく下回っています。



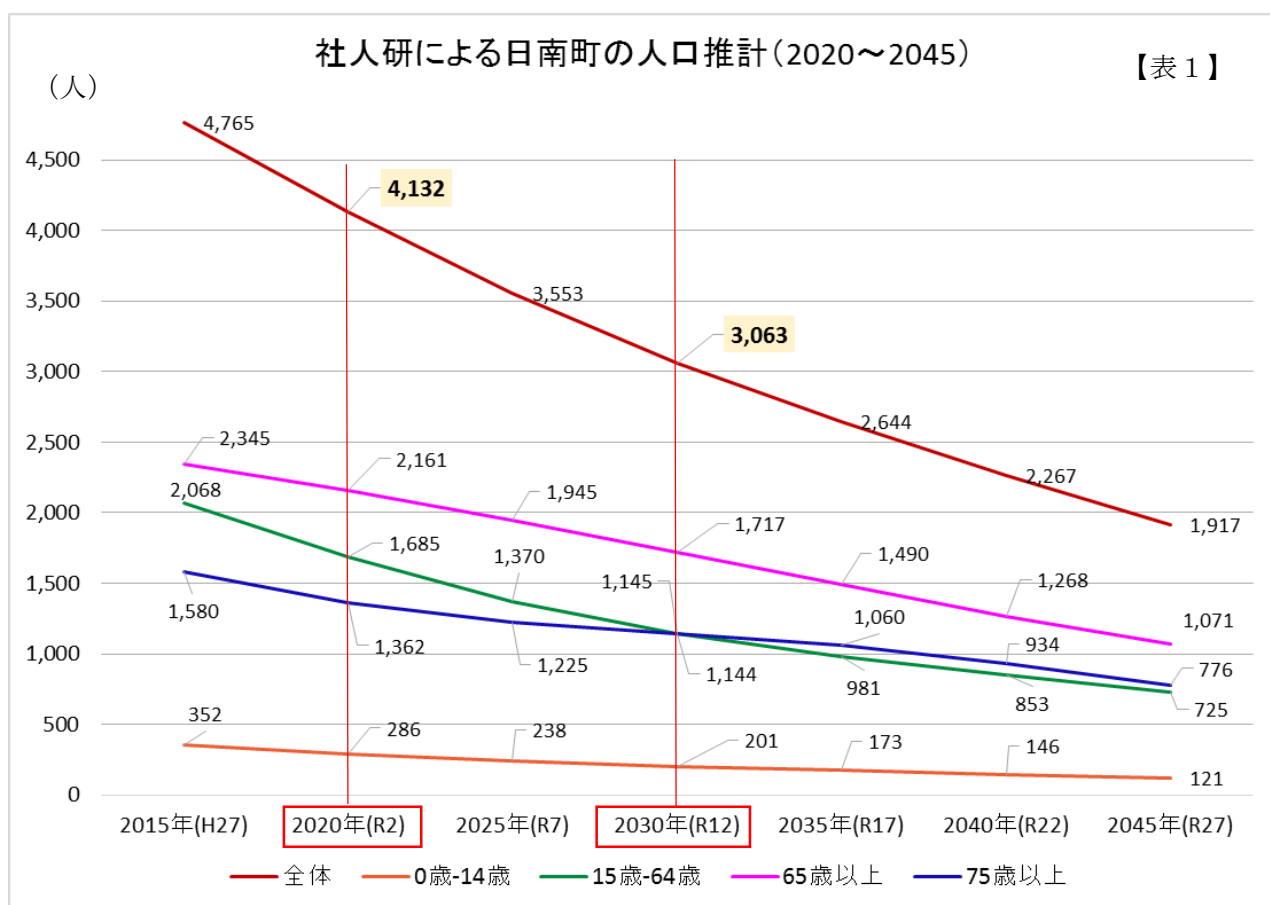
3. 将来人口予測

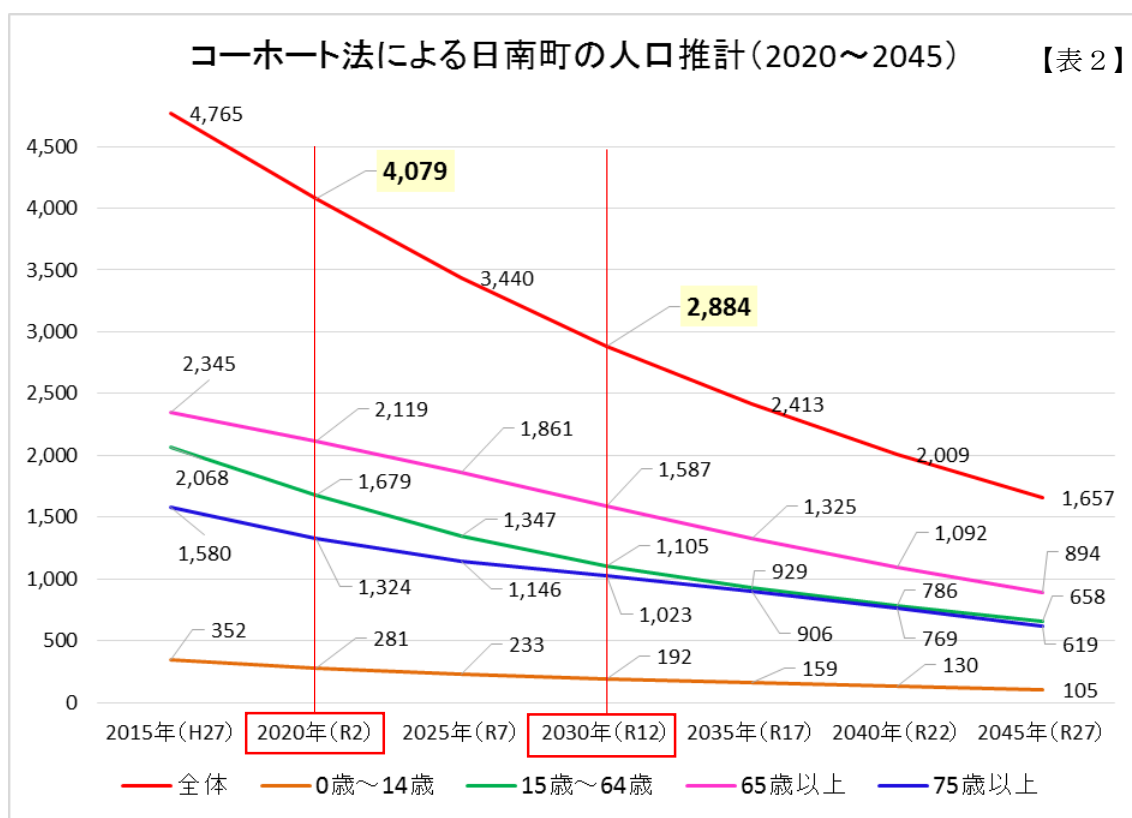
国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が2018年（平成30年）3月に「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をまとめました。この推計は、将来の予測人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたものです。今回の推計では、2015年（平成27年）の国勢調査を基に、2015年（平成27年）10月1日から2045年（令和27年）10月1日までの30年間（5年ごとに最新のデータに基づき調査）について、将来人口を推計したものとなっています。（表1）

また、表2はコーホート法※¹を用いた人口推計です。若干の差異はありますが、社人研の推計と同様の減少を示しています。

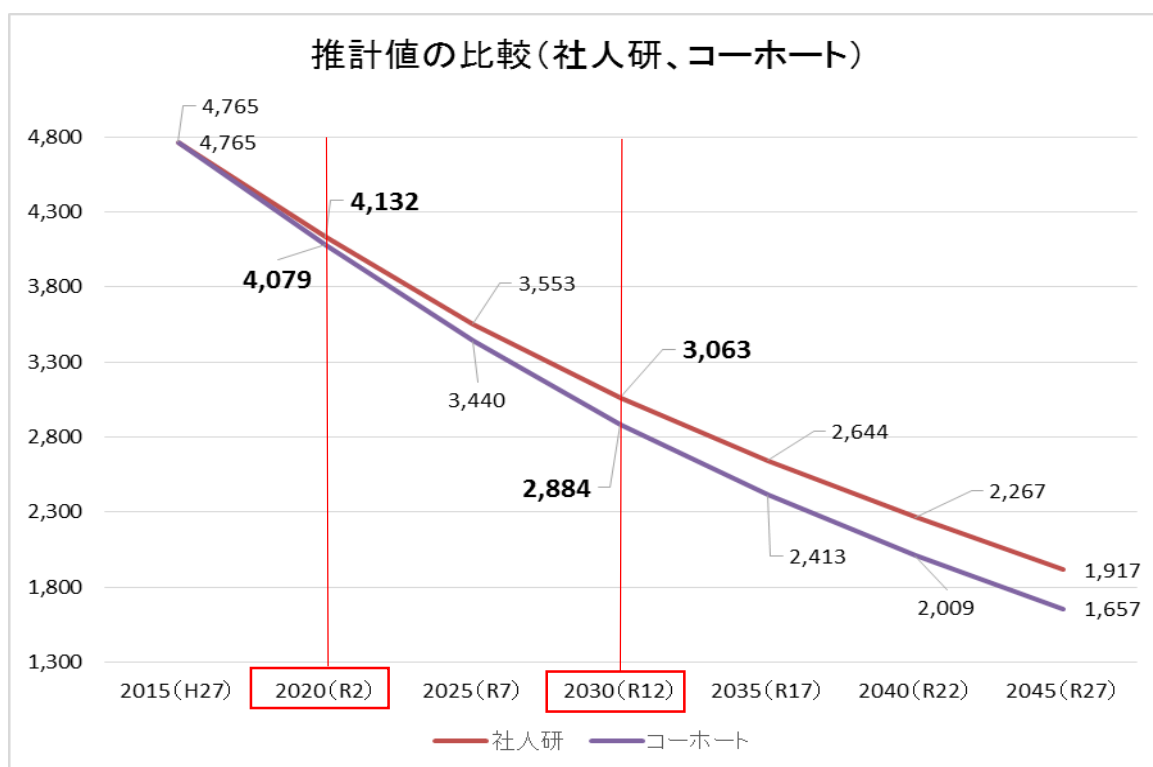
いずれにせよ、現状の傾向のままでいくと10年後の2030年（令和12年）には3,000人程度まで人口が減少する計算となります。平成27年度に社人研が推計した2030年の予測人口が3,300人でありましたので、この5年間でさらに300人あまり減少したこととなります。

日南町では生産年齢人口を維持し、日南町で働きながら安心して子育てができる施策に今後10年間取り組み生産年齢人口の増加及び新卒者の町外流出の抑制に取り組めます。





※1 コホート法：あるコホート（同時出生集団）の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法である。

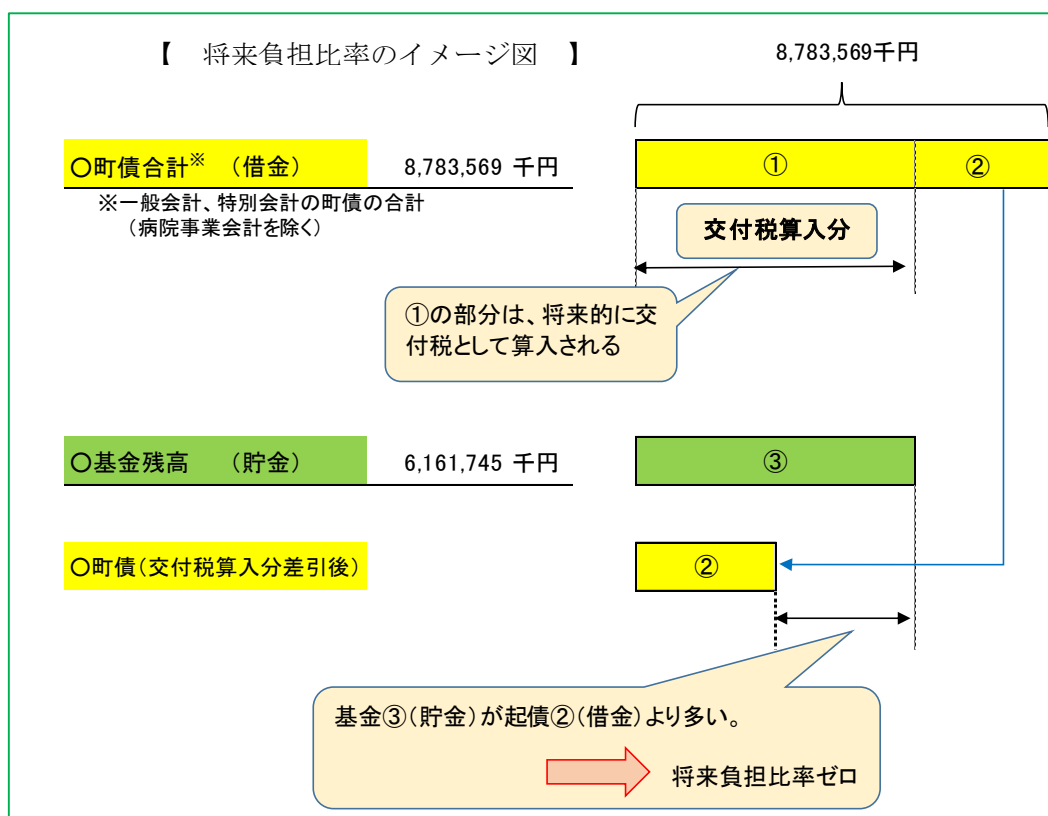


4. 財政状況

平成30年度決算における財政力指数は0.16で、鳥取県平均または全国類似団体平均と比較しても若干低い値となっています。これは、財政運営に必要とされる需要額に対して自主財源の要である地方税収入が乏しく、地方交付税や国・県支出金または町債などの依存財源に頼った財政運営が続いている状態を示しています。基幹産業である農林業の更なる発展と所得向上に向けた新たな仕組みづくりのほか、起業支援や雇用創出、定住対策等に重点を置いた取り組みを通じて、引き続き財政基盤の強化に努める必要があります。

町債の残高は、一般会計が6,962,719千円、特別会計（病院事業会計を除く）を合わせた総額は8,783,569千円です。一方、基金残高は6,161,745千円で、これを町民ひとりあたり（平成31年3月31日現在人口：4,577人）で計算すると、町債は1,919,067円、基金は1,346,241円となります。幸い将来必要となる負担額に対して充当可能な基金に十分な貯えがあることに加えて、町債いわゆる借金の償還金の一部については将来的に交付税として算入される割合が大きいことから、平成20年度以降、財政健全化法における将来負担比率はゼロとなっています。

しかしながら、公共施設等の老朽化は進んでいるため、今後は必要に応じて基金を取り崩しながら適正な維持管理を行っていく必要があります、世代間公平性などにも配慮した財政運営が求められています。



5. 日南町の自然

日南町は、1. でも記載したとおり、町の面積の約9割が森林という緑に囲まれた町です。また、一級河川日野川の源流に位置しており、そこから流れる豊かな水は、鳥取県西部の水瓶として、下流域の生活用水、農業用水等に広く利用され、日南町は適切な森林管理により水源涵養の森を育むという重大な責務を担っています。

その豊かな森林・水を由来とした希少な動植物も多種生息しており、生態系・環境保全に配慮した森林管理が求められています。近年の調査で、日南町がオオサンショウウオの日本有数の生息地であることが分かりました。その生息数は国内で群をぬいており、日南町の多里地区では、人工巣穴の設置活動など地区をあげて保護活動をおこなっています。このオオサンショウウオは、町の「ゆるキャラ」として定着しています。

毎年七夕を中心とした2週間だけ間伐された人工林の中で群生を見ることができる陸生のヒメボタル、近くの河川で同時期に乱舞するゲンジボタルとともに、全国でも、なかなか見るのできない貴重な生態系が生まれています。ヒメボタルはゲンジボタルと違って大きく飛び回ることがありません。光り方も独特で、チカチカとLEDの点滅のような光りかたをするのが特徴です。時期になると県内外から多くの観光客が訪れます。人口4,500人ほどの小さな町に、10日間で約4,600人の観光客が訪れます。人工林の適正な間伐が行われてきたことで、下層植生が増えヒメボタルの幼虫が育つ環境が整ったのです。適正な間伐は豊かな森林、清涼な水を守るだけでなく、そこに暮らす様々な生態系を保護し、私たちの暮らしを豊かにしています。それは近年の林業者及び森林所有者の努力が生み出した新たな価値、美しい風景です。

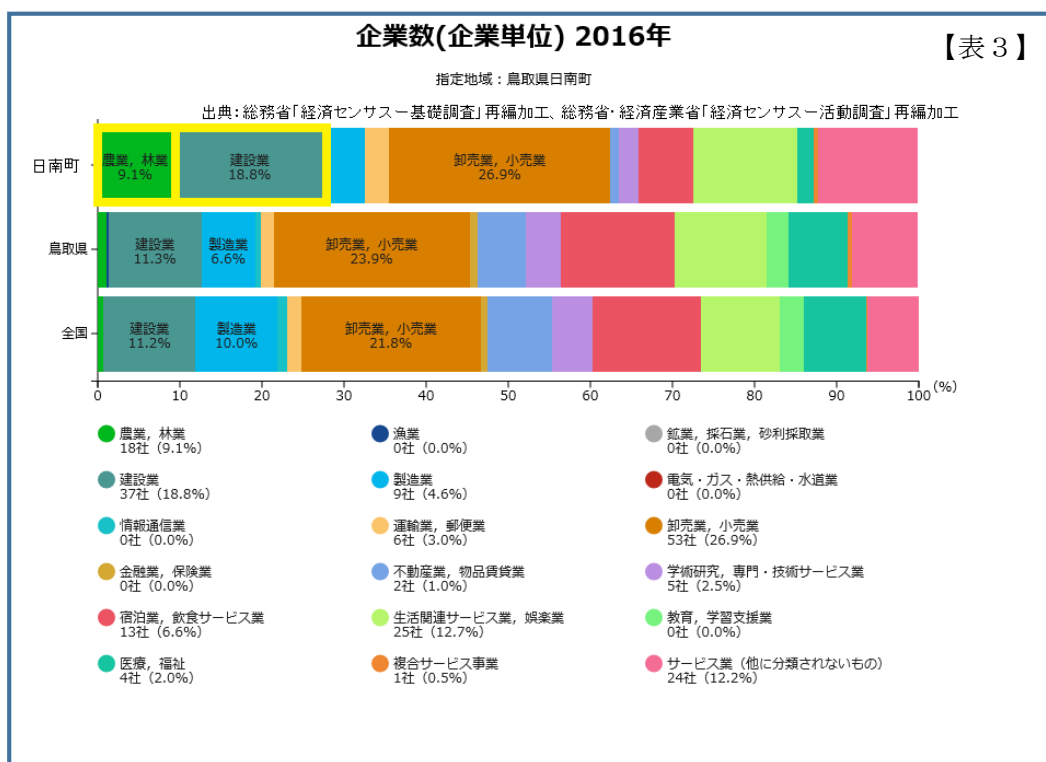


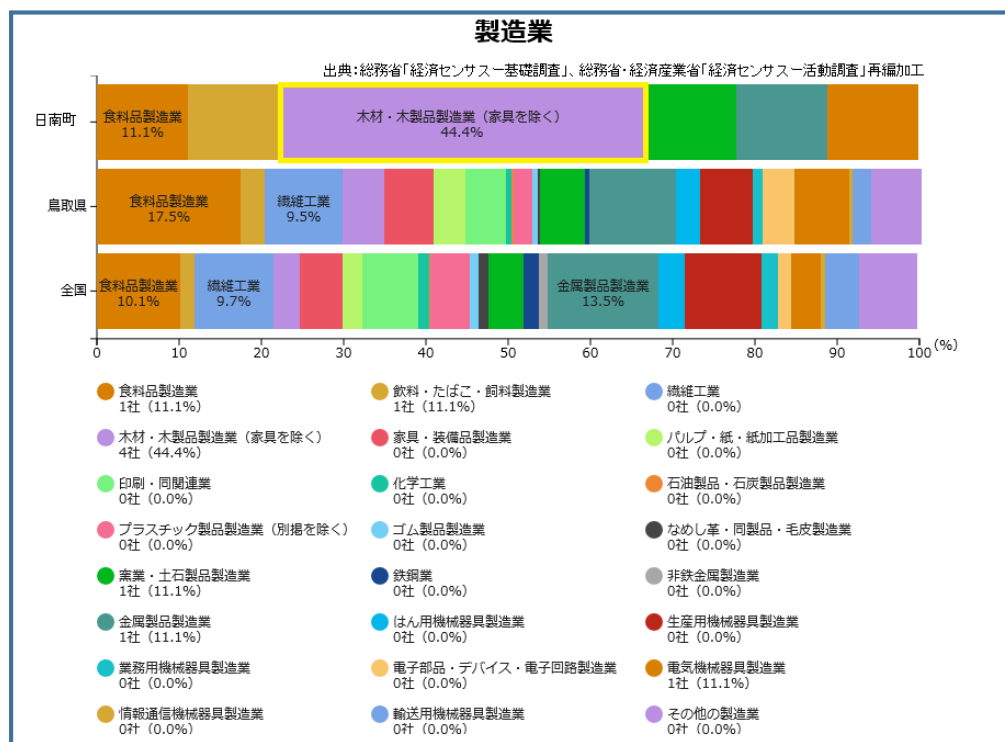
6. 日南町の産業

日南町は寒暖差が大きい冷涼な気候を活かした農業、鳥取県の木材素材生産量の約3割を占める林業などの1次産業や、高度経済成長期以降の日南町の経済を支えてきた建設業が日南町の産業の中心です。

一方、全国、鳥取県と比較しても町内における製造業の占める割合は低い状況となっています。しかし、表3のとおり、製造業の中でも「木材・木製品製造業」は鳥取県、全国の平均と比較しても高い数値となっており、平成29年度に林業成長産業化地域創出モデル事業の『林業成長産業化地域』に全国16カ所のうちの1つとして選定され、木材総合カスケード計画による、「使い切る」林業施策では、町外企業の日南町進出など今後も雇用創出等に大きな役割を担うことが期待されます。2021年度には町内全域の各戸端末まで光ケーブルを敷設することとしており、より高速で大容量のデータ通信が可能になります。都市部でなくても充実した情報通信環境のもと、地方に居ながらにして十分に業務を行うことが出来、併せて日南町の豊かな自然環境の中で「ここでしかできない」ビジネスモデルを提案し、企業誘致を目指します。

また、町内の商工業の状況であります、ここ数年で各地域の商店が相次いで閉店しました。地域から商店が無くなることは、特に高齢者の方の生活において大きな支障が生じます。町としても、事業承継、起業支援など町内事業者の支援はもちろん、今後は地域おこし協力隊制度の活用によるIUターン者の地域活性化のためのチャレンジも積極的に支援していく必要があると考えます。





第3章 日南町総合戦略との連携

平成26年7月25日に内閣官房に発足した「まち・ひと・しごと創生本部」は、日本創成会議の人口減少問題検討分科会による「消滅可能性自治体リスト」の公表が呼び水となったものです。消滅可能性都市は、北海道や東北、中四国地方の山間部などに集中しています。消滅可能性自治体の割合を都道府県別でみると、96.0%の秋田県、次いで、87.5%の青森県、84.2%の鳥根県、81.8%の岩手県と続き、鳥取県は67.6%と中位に位置されました。

日南町においても、少子高齢化による人口減少を食い止め、日南町で安心して働き、子育てをおこない、暮らしていく事ができるまちづくりを目指し、4つの基本目標を設定した『まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略』を策定しました。令和2年度からの第2期日南町総合戦略、令和7年度からの第3期日南町総合戦略は、第6次日南町総合計画における「実施計画」を担い、毎年度の第3者評価委員会において進捗管理を行います。

第4章 日南町行財政改革実施計画との整合性

日南町は、バブル崩壊による長引く景気低迷の中にあっても、平成の市町村大合併を選択せず、単独自立のまちづくりを目指しました。平成16年度以降、町一般職員の給与減額、一般行政経費の削減、使用料及び手数料の見直しなどにより、平成16年度から平成21年度の6年間で約1,282,000千円の支出抑制で財政健全化に取り組みました。

しかし、今後全国的に人口減少が見込まれる中、これまでの抑制型の行財政改革だけでは安定した行財政運営を行っていく事は困難な状況です。第3章でも触れました、『まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略』により、持続可能な日南町を創り上げていくため、直面する人口減少をいかに緩和していくかが鍵となります。このことから、令和2年度から令和6年度までの「日南町行財政実施計画」では、各種実施計画のチェック機能としてのみならず、「緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革」を基本理念に掲げ、第6次日南町総合計画、日南町総合戦略と連携を図りながら、持続可能な行財政運営を目指していきます。

第5章 総合計画におけるSDGs達成に向けた取り組みの推進

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲット（目標の細目）で構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

わが国においては、政府にSDGs推進本部が設置され、平成29年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」において「SDGsの17の目標や169のターゲットに示される多様な項目の追及が、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものである」とされています。

日南町においても今回の総合計画から「持続可能な開発目標（SDGs）」を各基本計画に盛り込み17の目標を計画ごとに割り当てます。日南町としても総合計画とSDGsの目指す方向性と目標は同様であり、『総合計画の目標＝SDGsの目標』にとらえ、達成のため推進していきます。



第2編 基本構想

第1章	第5次総合計画の総括とまちづくりアンケート	17
第2章	まちの将来像	18
1.	まちづくりの方向性（生活環境）	18
2.	まちづくりの方向性（中心地域整備）	19
3.	まちづくりの方向性（就労・雇用）	21
4.	まちづくりの方向性（ひとづくり）	23
5.	まちの将来像	23

第1章 第5次総合計画の総括とまちづくりアンケート

「第5次日南町総合計画」及び「中心地域整備構想」は平成21年度に実施した日南町まちづくりアンケートの結果に基づいて推進してきました。第5次日南町総合計画において、日南町は「育てる、咲く、実る」を基本理念とし、以下の3つを基本目標に取り組んできました。

- (1) 「地域資源を活かした産業の進化」
- (2) 「安心・安全な暮らしができる町」
- (3) 「日南町のスタイルを誇りとし、発信する町」

(1) の「地域資源を活かした産業の進化」においては、日南トマトの販売額2億円突破、道の駅オープンに伴い町内産農産物を町内で購入可能となったことや、林業成長産業化モデル事業における木材を「使い切る林業」の推進がなされました。一方で商工業における企業誘致や人材確保策については思うような結果を残せておらず、今後も関係機関と連携した取り組みが必要です。

(2) の「安心・安全な暮らしができる町」においては、防災無線デジタル化工事、簡易水道事業及び下水道事業会計への公営企業会計方式の導入が令和元年度よりスタートしたほか、障がい者向けのグループホームが平成30年度に整備されました。一方で、バス停まで行く事が困難な高齢者に向けた町営バスのドア・ツー・ドア化、増え続ける空き家の活用、子育て世代の小児医療体制への不安など解決すべき課題が残されています。

(3) の「日南町のスタイルを誇りとし、発信する町」については、日南町の豊かな自然を守りながらFSC森林認証に基づく森林管理や、国内自治体の中でもトップクラスの二酸化炭素吸収量の販売量を誇るJ-クレジットを活用したカーボン・オフセットの取り組みの推進、生涯を通じての学びの場である人生学園や町民大学、人権学習などの継続的開催は一定の成果を上げています。

しかし、観光資源の活用などは今後さらに推進していく事が求められており、第6次総合計画においても継続して取り組むべき事項であると考えます。平成21年度から10年が経過し、国の情勢、日南町を取り巻く社会情勢、住民の皆様の考え方も大きく変化しています。

「第6次日南町総合計画」を策定するにあたり、住民の皆様の生活環境、将来のまちづくりの在り方について、1,000名の皆様を無作為に抽出し、「日南町まちづくりアン

ケート」をおこない、548名の方から回答をいただきました。

安心して日南町に住み続けられるよう、まちづくりの基本理念と、まちの将来像など、町政運営の基本方針の決定、実施計画にあたる第2次日南町総合戦略までいただいたご意見を活用していきます。

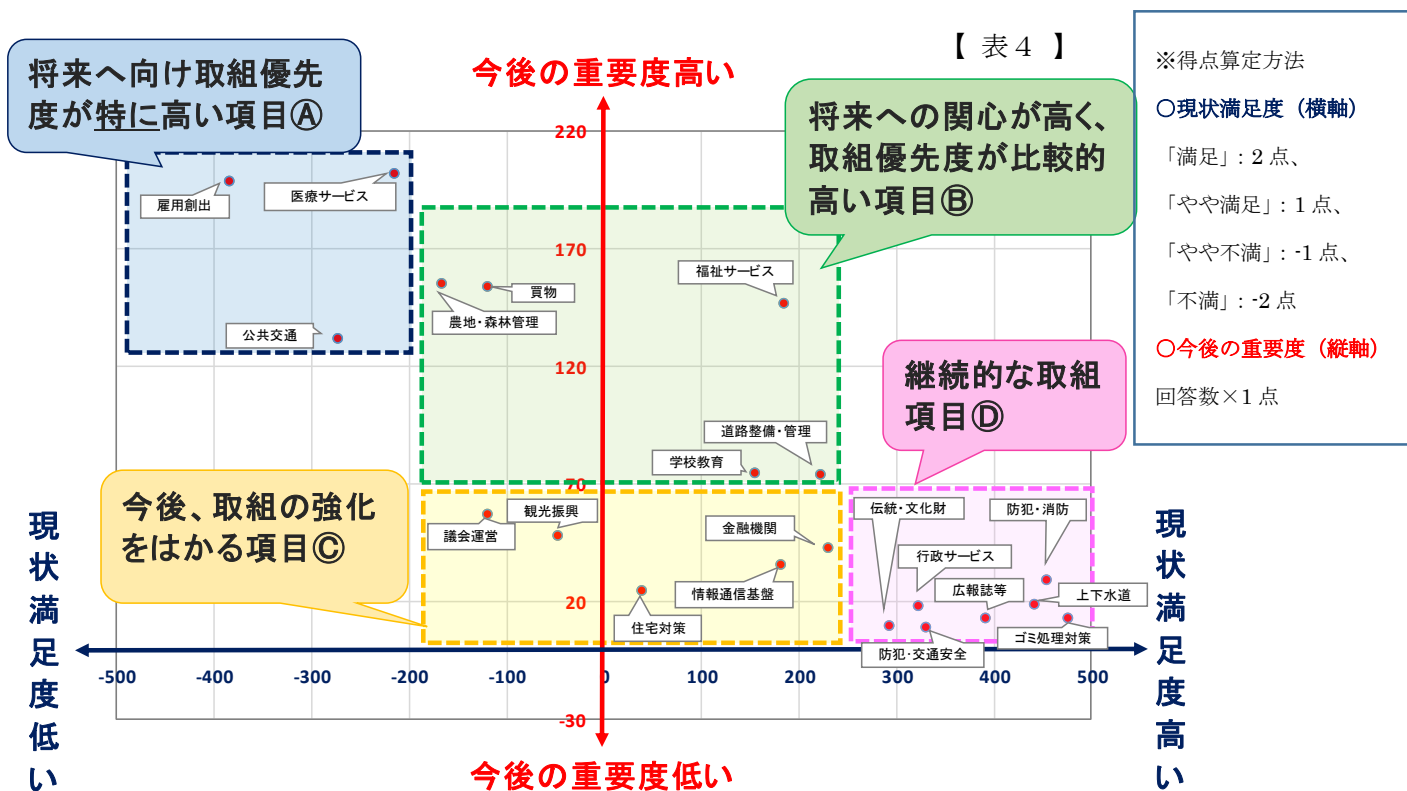
第2章 まちの将来像

1. まちづくりの方向性（生活環境）

【表4】は、「日南町まちづくりアンケート」における生活環境の「現状の満足度」を横軸、生活環境における「今後の重要度」を縦軸へ落とし込んだグラフです。左上に行くほど現状の満足度が低く、今後の重要度・優先度も高い項目です。反対に、右下に行くほど現状の満足度が高く、今後も継続し取り組んでいく項目となっています。

医療・福祉、雇用、公共交通、学校教育など、生活に直結する内容の重要度が高い結果となっており、防犯・防災、ごみ処理対策、上下水道管理などは、日南町が今まで行ってきた行政施策が住民の皆様から一定の評価をいただいていることが分かります。

優先度は【①>②>③>④】の順となり、今後①、②を主軸に置きながら取組を強化していく必要があります。



2. まちづくりの方向性（中心地域整備）

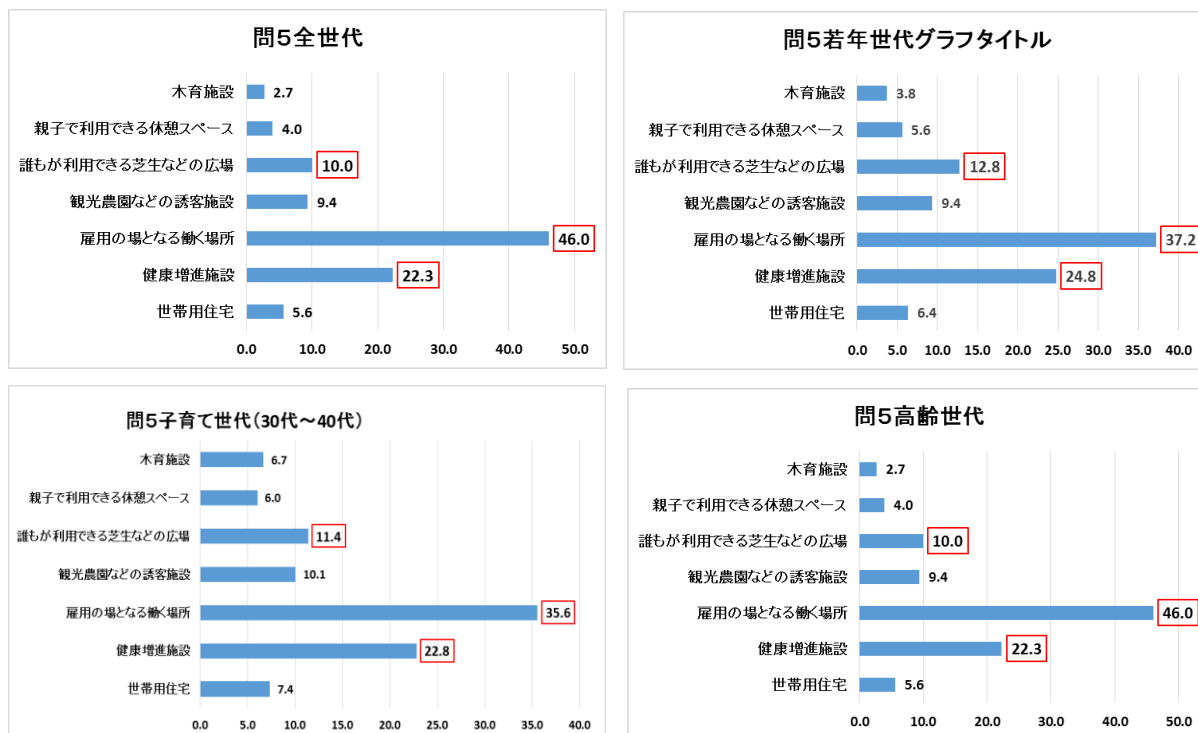
平成21年度に実施した「日南町まちづくりアンケート」及び、平成27年7月に日南町より日南町行政改革推進委員会に対し諮問をおこなった「日南町コンパクト・ビレッジ構想を生かした町全体の発展について」で得られた答申に沿って、道の駅及びその周辺の整備を進めてきました。

道の駅、コンビニエンスストア、ホームセンターのオープン、世帯向集合賃貸住宅、子育て支援センターなど、住民の皆様の利便性に沿った整備が進んだ一方、現時点においては社会情勢の変化、住民の皆様の生活スタイルの変化により見直しが必要と考えられるものもあります。

そこで、平成30年度の「日南町まちづくりアンケート」において、中心地域（大田原地区）の活用方法について再度住民の皆様からお考えをお聞きいたしました。

【表5】については、中心地域に整備を望むものを世代別にまとめたグラフです。若干の差異はあるものの、世代別、全世代ともに上位3つは同じとなりました。1位の「雇用の場」については、第2章1. においても今後の優先度が最も高いものとなっています。中心地域への雇用の場を望む声は、生活動線上の利便性（買い物・保育、教育施設・公共施設）に基づくものであると想定されます。

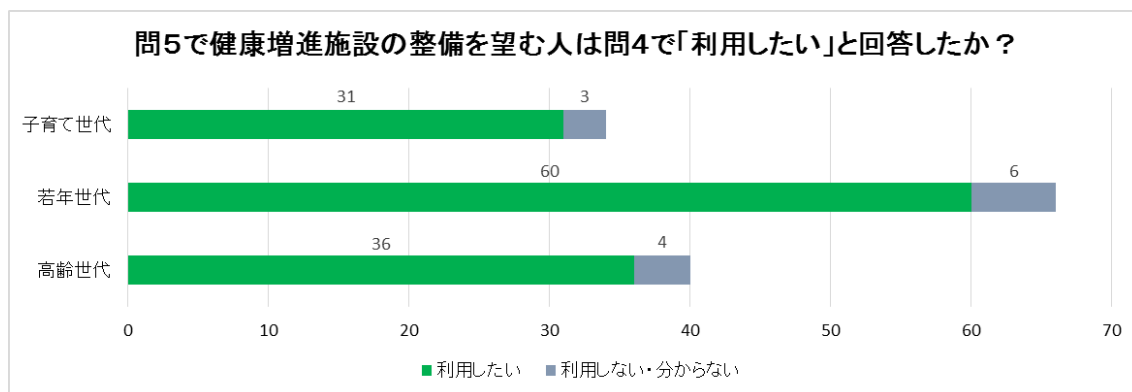
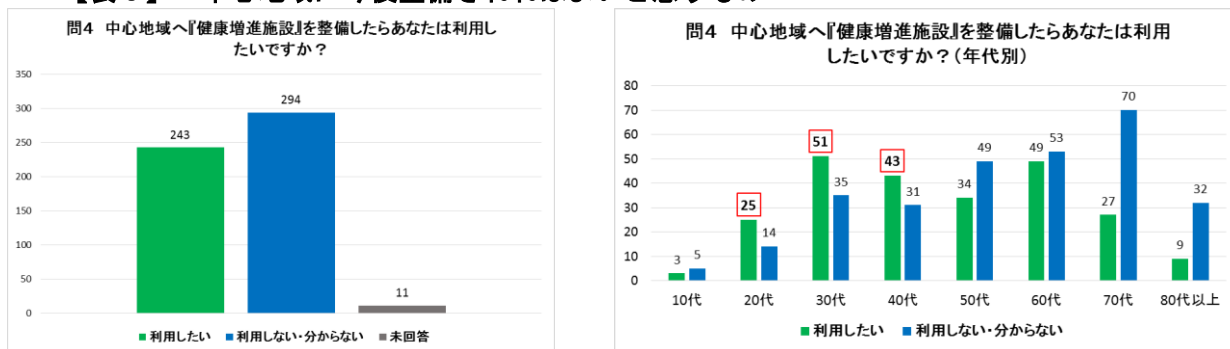
【表5】 中心地域に今後整備されればよいと思うもの



2位の『健康増進施設』については【表6】で分析していますが、「健康増進施設」を整備した場合、あなたは利用したいですかという質問に対し、54%の方が「利用しない、分からない」と回答されています。年代別でみると20代、30代、40代は「利用したい」と答え、その他の世代は「利用しない、分からない」という回答が多かったことから、「中心地域に健康増進施設があればよいが、利用するかどうかは分からない。」という考え方が多いことがうかがえます。

しかし、一定のニーズがあることは間違いなく、世代・性別・ライフスタイル等、ターゲットを明確にしたプログラムを構想し、新たな施設の建築ありきではなく、遊休公共施設の利活用も視野に検討していきます。

【表6】 中心地域に今後整備されればよいと思うもの



また、今回のアンケート結果において特に特徴的であったのは全ての年代で3位に入っている『誰もが利用できる芝生等広場』で、町内において自由に気軽に使用できる広場等が少ないことが原因と考えられます。広場・公園の緑化が子供の情緒安定、全身運動の促進などを助けるというデータもあり、若年世代、子育て世代については、芝生の広場等で子供を伸び伸び運動させたり遊んだりさせたいという思いがあるのではないかと推測されます。

この10年で日南町を取り巻く情勢、町民の皆様の意識・考えも少なからず変化しています。町の今後の財政状況も考慮し、『健康増進施設』、『世帯用住宅』、『雇用の場』

についても、中心地域に整備することが妥当なのかということも含め、「総合的」・「一体的」に中心地域（大田原地区）の活用方法を検討していきます。年代問わず、すべての町民がいつでも気軽に利用でき、道の駅を中心として町外、県外からも集客が可能な「日南町ならでは」の場所として整備を進めます。

3. まちづくりの方向性（就労・雇用）

令和元年度において、20歳から69歳まで800人を対象に実施した日南町『就労・雇用アンケート』では325名（回答率40.6%）の皆様から現状の満足・不満足度、町内に求める事業職種等についてうかがいました。（表7参照）「製造業」、「医療・福祉」、「小売・販売」を求める声を多くいただきましたし、76%の方から65歳以上になっても「働けるまで働きたい」というご意見がありました。「医療・福祉」につきましては現状町内にも事業所があり、事業所は雇用を求めている現状があり、企業と求人者のミスマッチが生じていることが想定されます。

分析結果を踏まえ、就労・雇用対策については以下の方針を定め取組を強化していきます。

① 日南町の「強み」を活かす企業誘致の推進

高速情報通信環境整備（F T T H）により、都市部と同等の情報通信環境が整います。（令和2年度）「暮らし方」を含めたビジネスモデルの提案による企業誘致を推進します。また、大規模でなくても、木材製造加工業など日南町の特性を活かした企業誘致もあわせて推進します。

② 「企業」と「求人者」のミスマッチの解消

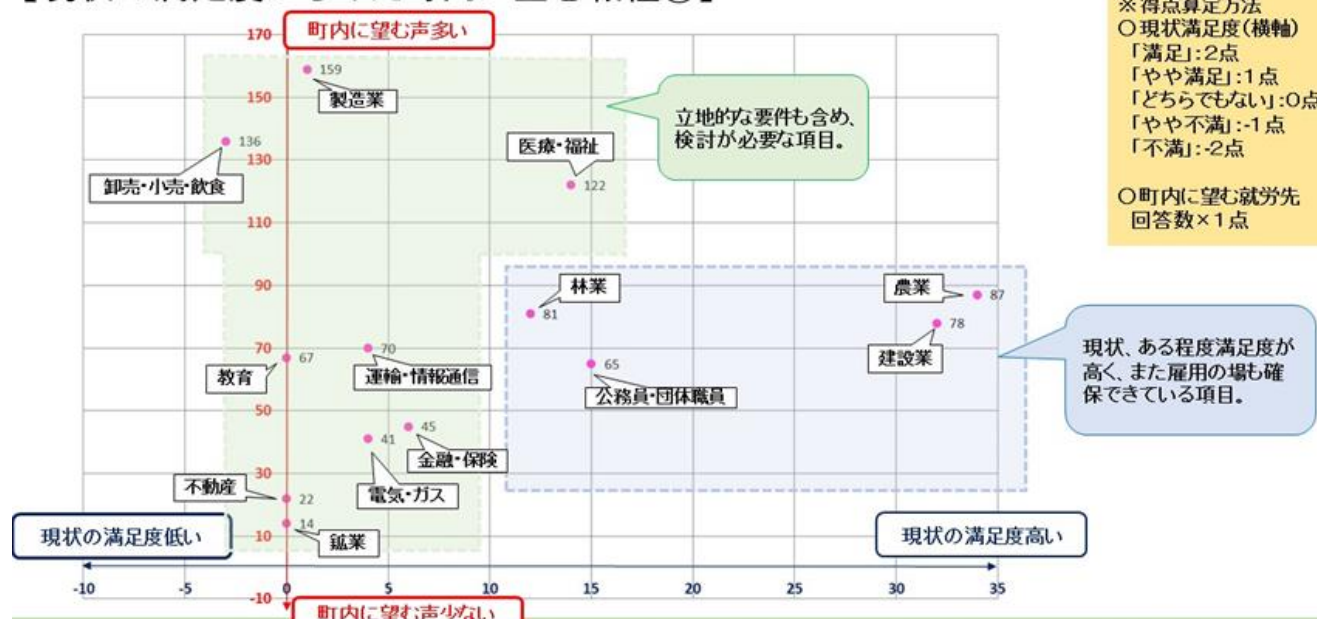
ハローワーク根雨、日南町商工会、教育委員会と連携した『日南町おしごとフェア』による、町内企業のお仕事体験により、小・中学生の年代から町内の企業に触れる機会を提供します。また、C A T V・インターネット等を活用した企業紹介、インターンシップ事業の拡充など、雇用へつながる施策を検討します。

③ 元気な高齢者の「雇用の場」の確保

60代、70代の雇用の場を求める声は非常に多い状況です。空いた時間を有効に活用できる雇用の紹介等、町内企業と連携し取り組みます。

【表7】

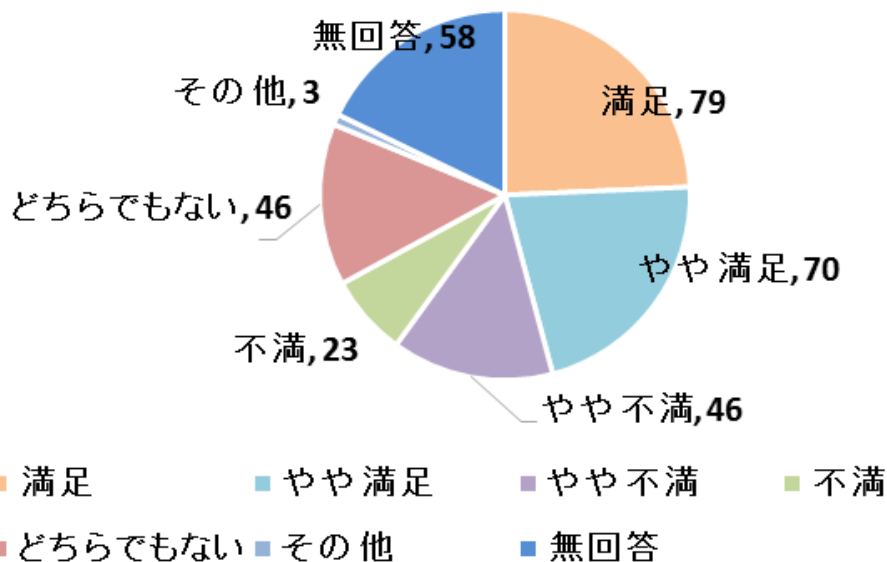
【現状の満足度からみた町内に望む職種①】



「現状の満足度」を横軸、「町内に望む就労先」を縦軸へ落とし込んだグラフである。左上部に行くほど現状の職種の満足度が低く、町内に就労先を望む声が多い項目。反対に右下部に行くほど現状の職種の満足度が高く、町内での雇用の場がある程度確保できている項目となる。

19

問5 現在の仕事の満足度は



4. まちづくりの方向性（ひとづくり）

日南町教育大綱の基本理念である「持続可能な未来を創る 笑顔で生きる人づくり」を掲げ、日南町の子どもたちが、一人一人の個性にあった質の高い学びを享受することによって、すこやかに成長し、豊かに生きるとともに、地域や国際社会に生きる責任と役割を果たせるよう、次の3つの力を育成しながら日南町の教育と人づくりを進めていきます。

① 自立して生きていく力

自ら考え、意欲的に学び続けながら、複雑化・多様化する社会を切り拓き、自立して生き抜くために必要な力を育みます。

【目指す姿】

- 自らの健康を維持するために努力する。自分のやりたいことの実現に向かって学び続けます。

② 持続可能な「ふるさとにちなん」に向けて行動する力

豊かな自然や文化・伝統の価値を学び、豊かな感性を養い、国際感覚をもち、多様性を尊重し、地域や社会をよりよくするために行動する力を養います。

【目指す姿】

- 魅力あるふるさとのよさを感じ、よりよくするために、仲間とともに行動する力を身につけます。
- 多様な国の人々を理解し、協力関係を築き、ともに助け合って協働しようとする人材を育成します。

③ 人と豊かにつながる力

人とのかかわりを大切にし、豊かにつながり、多様な世代がともに協働・参画する力を育てます。

【目指す姿】

- 異年齢、他地域、世代間の交流の場に参加し、生きがいを味わおうとする人材を育成します。

5. まちの将来像

日南町は直近の高齢化率が50%を超えるなど、少子高齢化・人口減少への対策は「待ったなし」の状況です。「人」、「仕事」、「金」、「物」が東京、大阪など大都市へ一極集中する弊害は、全国の地方自治体すべてが長く抱える問題です。しかし、豊かな自然

環境と、そこに生きるという人間本来の姿は、かけがえのない、とても尊いものです。町民一人ひとりが豊かな自然環境と共存しながら、子どもから高齢者まで安心して生活し、地域に誇りを持ち自らの意志で地域づくりに取り組むことは日本における多様なライフスタイルの潮流のひとつであるべきであり、第5次日南町総合計画において「人と自然の力で21世紀を切り開いてゆくまち『育てる、咲く、実る』」という基本理念（基本構想）をたてて取り組んできました。

第6次日南町総合計画においても、今後10年先を見据えた基本的なまちづくりのスタンスは、第5次日南町総合計画と変わりません。SDGsが謳う持続可能で、町民の誰一人として取り残さない社会の実現、日南町総合戦略における基本方針及び、上記1.～

4. のまちづくりの方向性から「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」

の2本の柱に基づき、

『創造的過疎のまちへの挑戦』※1 を基本理念（基本構想）と

し、各種計画との整合性を図りながら、以下に掲げる4つの基本計画実現を目指し推進していきます。

※1 創造的過疎とは？

過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」のまちとして、多くの学術機関におけるモデル地域となっている日南町において、積極的な様々な施策により過疎を受け入れ、人口構造、人口構成を自らの手で作り上げ持続可能なまちを構築していく考え方。

（1）しごとをつくり、安心して働けるまちづくり

商工業者の後継者不足による事業閉鎖・縮小が依然として続く一方、従業員確保が困難な事業所も多い状況です。町内事業者の事業承継・起業支援に引き続き取り組むとともに、IUターン者の企業支援にも取り組みます。また、「求人者」と「求職者」のミスマッチを解消するため、ハローワーク、商工会と連携した事業を展開していきます。

日南町の主要産業である農林業を充実発展させることにより、魅力ある安定した職場として発展させることが求められます。あわせて、準高冷地の気候を活かした水稻やトマト、ピーマン、白ネギ、ブロッコリーといった市場でも高い評価を得ている農産品の販路拡大、AI、ICTを活用した作業効率化も検討し、農業の所得拡大を図ります。また、林業においては、平成31年に開校した「にちなん中国山地林業アカデミー」により、即戦力の育成を図りスムーズな雇用へつなげることを目指していきます。

以下の観点で取り組みを推進します。

- 農林業後継者の確保・育成
- 起業・事業承継支援
- 商工会、ハローワークなど関係機関と連携した雇用対策強化
- 求人者と求職者のミスマッチ解消
- 日南町の強みを活かした産業振興及び企業誘致の推進
- 外国人技能実習生制度を活用した人材確保施策
- 元気な高齢者の雇用の場の確保

（２）日南町への移住・定住を促進させる

高齢化率が50%を超える日南町にとって、それを支える生産年齢人口を増やしていくことは喫緊の課題です。この課題に対応すべく、移住者のターゲットを明確にし、そのターゲットに応じた具体的な対応策が求められます。

また、移住はしたが一定期間後は町外に転出されるケースも少なからずあるため、移住者の方々に「この町に来てよかった」「ずっとこのまちに住みたい」と思ってもらえるような定住促進に向けた取り組みも必要です。これについては、移住後のアフターフォロー体制をより細やかにすることで解決を図っていきます。

さらに、町営及び県営の賃貸住宅に加え、生山定住促進団地の活用など、受け入れ環境整備についても重点的に取り組んでいきます。

以下の観点で取り組みを推進します。

- 移住相談員による相談対応強化
- IUターン希望者へ向けた積極的な情報発信
- 町営住宅、空き家を活用した住宅施策の充実

（３）結婚・出産・子育ての希望を実現させる

日南町における20代～40代の男女の既婚、未婚率を鳥取県と比較してみると、男性の未婚率が非常に高いことが分かります。女性はほぼ県平均ではあるものの、20代～40代の女性にとって結婚・出産・子育てに対する「安心感」を与えられるかが重要であり、その安心感を与えられるまちづくりを目指していきます。現在町内の医療は、日南病院を中心に支えられています。日南病院は「町は大きなホスピタル」を院是とし、往診や訪問看護など在宅医療に力を入れているのが特徴的で、高齢化の進む本町の住民生活になくてはならないサービスを担っています。

一方で小児科医については、常勤専門医師が不在であり、現在は週2回地元大学医学部から日南病院に派遣を受けていることもあり、小児は県西部の開業医で比較的多く受診さ

れているのが現状です。小児科医が不足していることは全国的な傾向として見受けられる事象ですが、子どもの病気の発症は夜間など診療時間外になることも多くあり、保護者の「不安感」を「安心感」にシフトしていくために、「総合診療医」の配置など、関係機関等と連携しながら小児科医療の充実に向けた取り組みを行っていきます。

教育面では、町内でも核家族化が進み、保育園は入園年齢の低年齢化への対応や子育ての相談センター的な役割も担っています。近年は発達の子になる子も増え、支援担当の保育士を配置するなど、現在障がい児保育の専門性を活かした保育の充実やさまざまな家庭支援を現在行っています。

平成21年度の日南小学校の開校に合わせて、にちなん保育園、日南小学校、日南中学校では「保小中一貫教育」の推進に努めており、学校教育目標やめざす子ども（生徒）像も統一して取り組んでいます。義務教育9年間の学びをつなげていくとともに、保育園から情操教育の向上を図っていくよう努めていますが、今後は学力向上、AIの導入、英語力の強化や異文化に触れグローバルな視野を持ってもらうことを目指した教育にも取り組んでいます。

以下の観点で取り組みを推進します。

- 出会いの場の提供による結婚希望者支援
- 安心して出産・育児ができるサポート体制の強化
- 小児科医、総合診療医配置の検討
- 多様な変化に対応できる人材を育む教育環境整備

（４） 安心して暮らし続けられるまちづくり

豊かな自然環境に囲まれた日南町で暮らすことは個人のライフスタイル、価値観が大きく変化する社会にあっても、大きな魅力を秘めています。それは現在暮らしている私たちだけでなく、都市部で暮らす方々にとっても、豊かな自然環境の中で子育てし働くことは一定のニーズがあるのと考えます。そのためには、雇用、子育て、教育、保健・福祉、医療、防犯、防災、公共交通など生活全般にわたるきめ細やかなまちづくりが重要となります。近年増加する大雨による土砂災害など住民の皆様の命を守る災害対策の強化や、地域と連携した防犯対策、自立した地域づくりなどに重点を置き、以下の観点で取り組みを推進します。

- 災害に強いまちづくり
- 医療、福祉が連携した未病対策の強化
- 安心して利用できる公共交通システムの構築
- 自立した人づくり地域づくり

- 子供から高齢者までの学びの場の確保
- 地域資源を活かした観光施策、交流人口増加施策の強化
- 水源のまちの責務である森林・水資源の保全強化

第3編 基本計画及び実施計画

序 章 基本計画・実施計画の考え方	30
-------------------	----

第1章 しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	35
--------------------------	----

1. 農業の振興	・・・	35
2. 林業の振興	・・・	37
3. 商工業の振興	・・・	38
4. 就労・雇用	・・・	40

第2章 日南町への移住・定住を促進させる	41
----------------------	----

1. IUターン対策	・・・	41
2. 住宅施策	・・・	43
3. 関係人口増加対策	・・・	44
4. 地域おこし協力隊制度	・・・	44
5. ふるさと納税	・・・	45

第3章 結婚・出産・子育ての希望を実現させる	46
------------------------	----

1. 結婚対策	・・・	46
2. 妊娠・出産・出産後の子育てサポート	・・・	47
3. 小児科医の確保	・・・	47
4. 保育	・・・	48
5. 義務教育	・・・	49

第4章 安心して暮らし続けられるまちづくり	50
-----------------------	----

1. 防犯・防災・交通安全	・・・	50
2. 上下水道の整備・管理	・・・	51
3. 交通の確保	・・・	52
4. 公共施設等維持管理	・・・	53

5. 保健	・ ・ ・	5 5
6. 地域医療	・ ・ ・	5 6
7. 地域福祉	・ ・ ・	5 7
8. 高齢者福祉	・ ・ ・	5 8
9. 障がい者福祉	・ ・ ・	5 9
10. 人権施策	・ ・ ・	6 0
11. まちづくり	・ ・ ・	6 0
12. 大学連携	・ ・ ・	6 1
13. 生涯学習	・ ・ ・	6 2
14. 観光	・ ・ ・	6 3
15. 国際交流	・ ・ ・	6 4
16. 情報発信	・ ・ ・	6 5
17. 環境対策	・ ・ ・	6 6

序章 基本計画・実施計画の考え方

第2編において、基本理念（基本構想）を「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」の2本の柱に基づく『創造的過疎のまちへの挑戦』と位置付けました。基本構想の実現に向けて、分野毎に取り組むべき施策の方向性を以下のとおり定め、前期基本計画（令和2年度～令和6年度）、後期基本計画（令和7年度～令和11年度）を計画期間とし取り組みます。

【基本計画】

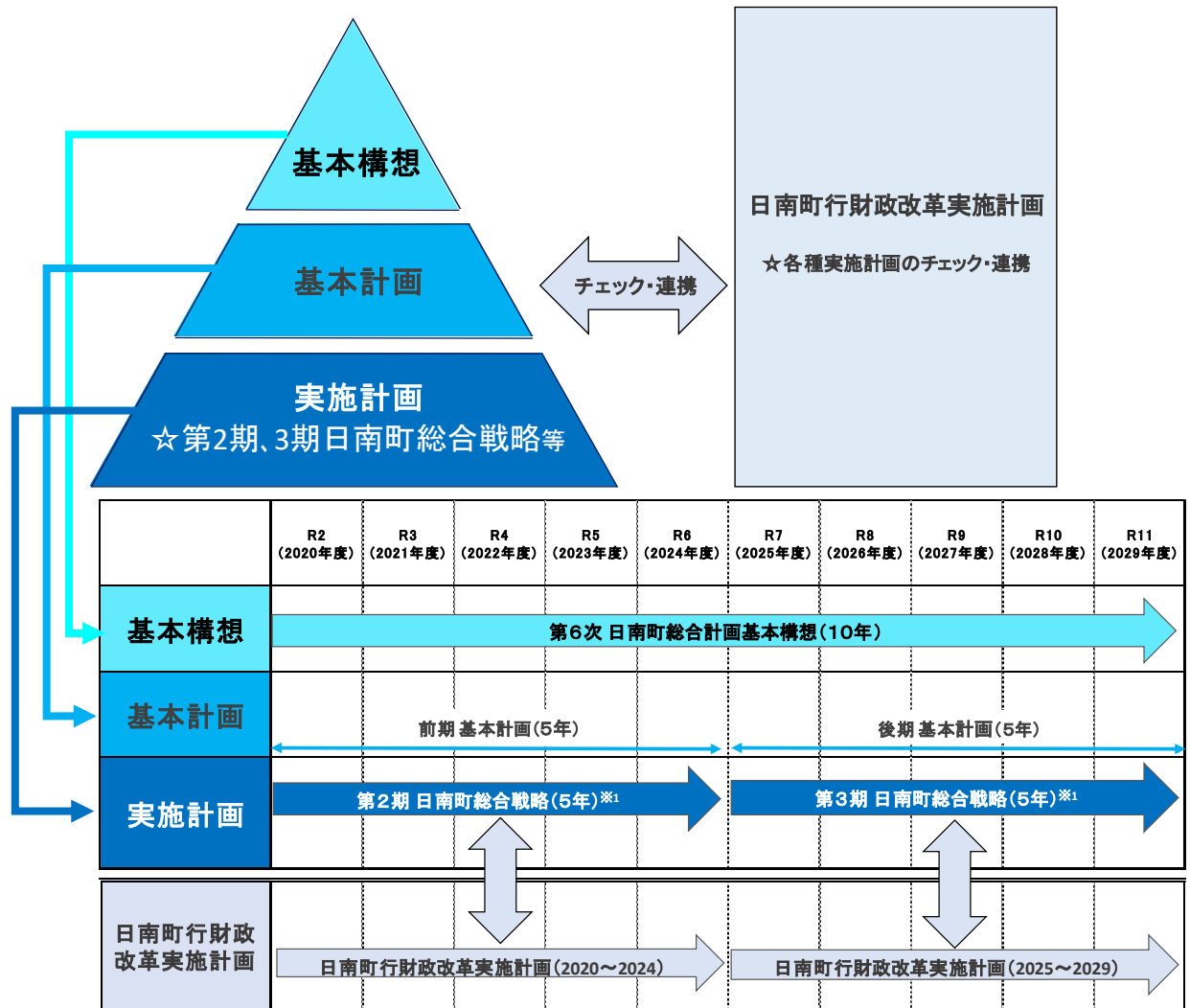
- (1) しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
- (2) 日南町への移住・定住を促進させる
- (3) 結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- (4) 安心して暮らし続けられるまちづくり

また、基本構想に基づく基本計画を実現するための具体的な施策が実施計画であり、「第2次まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」と連動し、数値目標を必要とする重点事項については、総合戦略第3者評価委員会においてKPIを検証していきます。第2次日南町総合戦略（令和2年度～令和6年度）、第3次日南町総合戦略（令和7年度～令和11年度）を計画期間とし取り組みます。

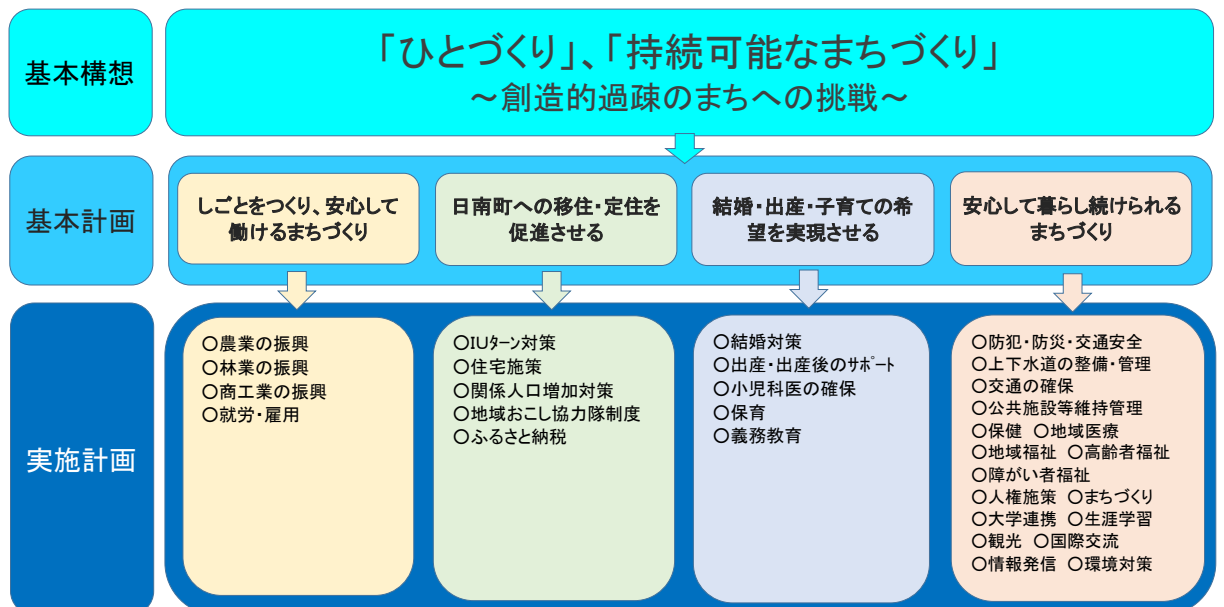
加えて、第6次総合計画より持続可能な開発目標であるSDGsの17の目標を各実施計画に落とし込み、町民、事業者、行政とで共有を図り推進します。ただし、事業に17の目標を当てはめることが目的ではありません。SDGsは人類存続のための目標であり、小さくとも世界のいち構成員としての日南町が持続可能な社会形成を目指すうえでの世界と共有する目標です。自治体が果たしうべき役割について、UCLG（国際的な地方自治体の連合組織：）が示した基準に沿って各事業の落とし込みをおこない、第6次日南町総合計画の推進と同時にSDGsの目標達成を目指します。

次ページ以降に各種計画のイメージ、タイムスケジュール、SDGsにおける日南町の17の目標を示します。

第6次日南町総合計画・第2次日南町総合戦略・日南町行財政改革実施計画イメージ



※1：第2次、第3次日南町総合戦略とも5年間の計画を策定するが、毎年第3者評価委員会を開催し、その進捗管理を行っていく。



日南町におけるSDGs 17の目標

SDGs17の項目	日南町が果たすべき目標	実施計画該当番号
 1 貧困をなくそう	目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 日本国憲法第25条において「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」ことが明記されています。日南町においても生活困窮者自立支援法に基づき必要な支援策を講じていきます。	4-6、4-7、4-8
 2 飢餓をゼロに	目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する 日南町では、平成28年度より町内のお寺と連携した「お寺フードバンク」を実施し、お寺のお供え物を生活困窮者に無償提供する取組を実施しています。利用せず捨ててしまうものを有効に活用する取り組みです。また、高齢化、人口減少により荒廃農地となりうる農地については集落営農を支援し、農地を保全するとともに食料自給率の向上に努めています。	1-1、4-5、4-6
 3 すべての人に健康と福祉を	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する 日南町民の健康対策には医療・介護・福祉が連携し地域医療体制を構築しています。往診、訪問看護などの在宅医療や、検診率100%を目指す取り組みにより疾病予防にも取り組んでいます。	3-2、3-3、4-2、4-4、4-5、4-6、4-7、4-8、4-9、4-13
 4 質の高い教育をみんなに	目標4. すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 日南町では平成21年度に小学校が1校に統合され、義務教育である小学校から中学校まで一貫した教育に取り組んでいます。また、令和元年度より、産まれてから人生を終えるまで、すべての世代を対象に森林教育プログラムを取り入れます。「にちなん町民大学」などの社会教育も合わせ、全ての世代が学べる仕組みを構築していきます。	3-4、3-5、4-10、4-12、4-13
 5 ジェンダー平等を実現しよう	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化(エンパワメント)を行う 日南町においても女性の社会参加は町の基盤を強化する上で非常に重要です。様々な分野での女性が参加しやすい仕組みを行政自ら実践します。自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員、町議会議員等における女性の割合をさらに増加させます。	4-5、4-6、4-7、4-10
 6 安全な水とトイレを世界中に	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する 安心・安全な水を住民の皆様へ届けることは行政の重要な責務です。広大な面積を有する日南町では、簡易水道で対応できない地域もあります。水道が行き届かない地域では井戸掘削の助成を利用し、町民全てが安心な水を利用できるように努めます。また、日南町のみならず下流域住民の生活用水を守るため、水源涵養に引き続き努めます。	1-2、4-2
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する 日南町における太陽光、小水力、家庭用太陽光による再生エネルギー需給率は50%を超えています。クリーンなエネルギーへの変換を図るため、今後も家庭用太陽光発電に対し、助成を行い、持続可能なエネルギーへの転換を推進していきます。	4-17

SDGs17の項目	日南町が果たすべき目標	実施計画該当番号
 8 働きがいも 経済成長も	目標8. 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と適切な雇用(ディーセント・ワーク)を促進する 豊かな生活をおくるため、ワークライフバランスは非常に重要な課題です。全ての企業で勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することにより、町内全体の経済活性化推進を目指します。	1-1、1-2、1-3、1-4、 2-4、2-5、4-12、4-14
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	目標9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る 日南町は中国山地の真ん中に位置し、大手の製造企業を誘致することは容易ではないかもしれませんが、まちの9割の面積を占める森林を活用した高付加価値な木材製造業や、FTTH化による高速インターネット回線を活用した日南町ならではの産業の創設、企業誘致を推進していきます。	1-3、2-4、2-5、4-12、 4-14、4-16
 10 人や国の不平等 をなくそう	目標10. 各国内および各国間の不平等を是正する 日南町では日南町人権センターが中心となり、全ての世代を対象とした「ふれあい人権講座」を毎月開催しています。様々な角度から歴史、人権、差別について学び、差別や偏見を許さないまちづくりを推進します。	1-4、4-3、4-9、4-10、 4-11、4-16
 11 住み続けられる まちづくりを	目標11. 包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する 日南町ではコンパクトヴィレッジ構想に基づきまちづくりを推進しています。コンパクトシティと異なり、行政機能、医療・福祉、商業施設等住民生活に必要な機能をまちの中心地へ集約し、EVバスで巡回することにより住民が中心地で必要な用事を済ませ、また居住地域へお帰りのシステムです。これをベースに様々な要素を組み合わせ持続可能なまちづくりを推進していきます。	1-3、1-4、2-1、2-2、 2-3、2-4、3-1、3-2、 3-3、3-4、3-5、4-1、 4-2、4-3、4-4、4-5、 4-6、4-7、4-8、4-9、 4-11、4-13、4-16
 12 つくる責任 つかう責任	目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する 日南町はFSC森林認証、J-クレジット等、環境に配慮した取り組みを行っています。その中で、環境に負荷をかけない生産と消費も非常に重要になってきます。『第3次日南町環境実行計画』にそって、企業、個人で環境負荷低減に取り組めます。また、今後の公共施設建設、修繕等においては、LED、FSC認証材など環境負荷の少ないものを積極的に活用することで、行政主導で環境負荷の削減に努めます。	1-2、4-17
 13 気候変動に 具体的な対策を	目標13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる 日本各地で何十年に一度と言われる大規模な災害が頻発しており、日南町においても他人事ではありません。温室効果ガスの削減はもちろんですが、不測の事態に備え、日南町地域防災計画、土砂災害ハザードマップについて全ての住民が共有できるよう努めていきます。	1-2、4-1、4-17
 14 海の豊かさ を守ろう	目標14. 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する 日南町に源流を有する日野川が流れこむ美保湾は日本屈指の好漁場です。豊富な水産資源を育む森を、日南町はFSC森林認証に基づき管理、施業しています。源流域の責務として今後も継続して適正な森林保全に取り組むと共に、川上・川下の積極的な連携を推進します。	1-2、4-2、4-17
 15 陸の豊かさも 守ろう	目標15. 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失を阻止する 日野川源流域に位置する日南町は貴重な生態系の宝庫です。様々な生物が共存できるよう、国際規格であるFSC森林認証に基づき、持続可能な森林管理を行っています。森林を守ることがそこに生活する生物、水、海を守ることを認識し今後も森林保全に努めるとともに、J-クレジットを活用した町外企業等のCSR活動誘致も推進します。	1-1、1-2、4-17

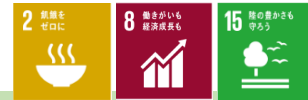
SDGs17の項目	日南町が果たすべき目標	実施計画該当番号
 16 平和と公正をすべての人に	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度の構築を図る 町行政の主役は住民の皆さんです。行政やまちの在り方について誰でも自由に意見を述べる事ができなければなりません。少数の意見であってもしっかり耳を傾けられる住民参加型の行政運営を推進します。	4-10、4-11、4-15
 17 パートナリシップで目標を達成しよう	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 近年の行政運営は、民間企業、住民等、様々なステークホルダーとのパートナーシップなしでは成り立ちません。持続可能なまちづくりを推進し、計画した目標を達成するため今後も型にとられない、パートナーシップを実現し目標達成に向け推進していきます。また、町外企業等とのパートナーシップによる、ヒト・モノ・コト・カネを導入し地域間経済活性化を目指します。	1-3、2-5、4-7、4-8、4-11、4-12、4-15、4-17

☆実施計画番号の見方

○例1：1-1 第3編第1章の1 ○例2：4-1 第3編第4章の1

第1章 しごとをつくり、安心して働けるまちづくり

1. 農業の振興



【現状と課題】

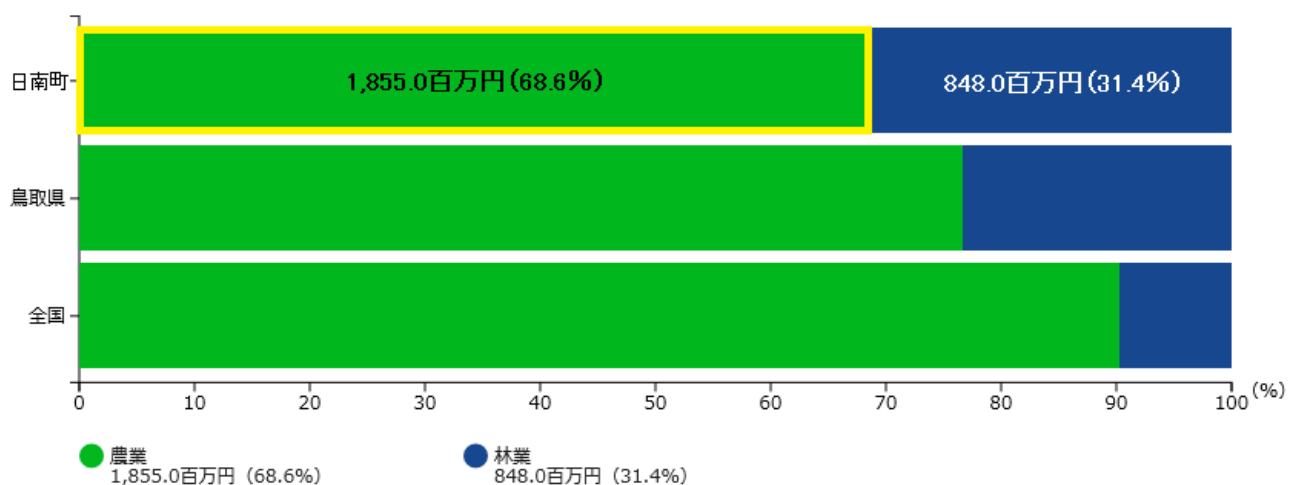
日南町は昼夜の寒暖差が大きい高原性の冷涼な気候を活かした農業が特徴です。日南町における農業・林業は、産業全体の約24%の売上を占める、まさに基幹産業です。そのなかでも水稻、トマト、ピーマン、白ネギ、ブロッコリーの売上は農業全体のおよそ7割を占めています。平成28年度に道の駅『にちなみ日野川の郷』がオープンしたことにより、誰でも新鮮で旬な日南町産野菜が購入できるようになりました。小中学生や保護者等を対象とした食育・食農にも取り組み、地産地消を通じた食と農業の重要性を後継者へつないでいく事業も展開しています。

冬の寒さが厳しい日南町にあって、冬期間の収入確保のためには、上記の農産物を利用した加工品開発は非常に重要です。あわせて、ブランド化、高付加価値化による交流人口増加にも非常に大きな役割を担うものです。

また、繁殖和牛生産の企業進出や優秀な県有種雄牛の誕生を契機に畜産振興にも力を入れていきます。

一方で、農業就業者の高齢化による後継者育成は大きな課題となっています。農業研修生制度を平成21年度より取り組み、これまでに約20人が日南町で就農していますが、高齢化による離農は今後も増加が見込まれます。今後、農地中間管理機構による農地の集積や、基盤整備、スマート農業の推進、集落営農等の法人化・組織化、日本型直接支払制度等により、農地を守り、活かす取り組みを推進する必要があります。

農業，林業

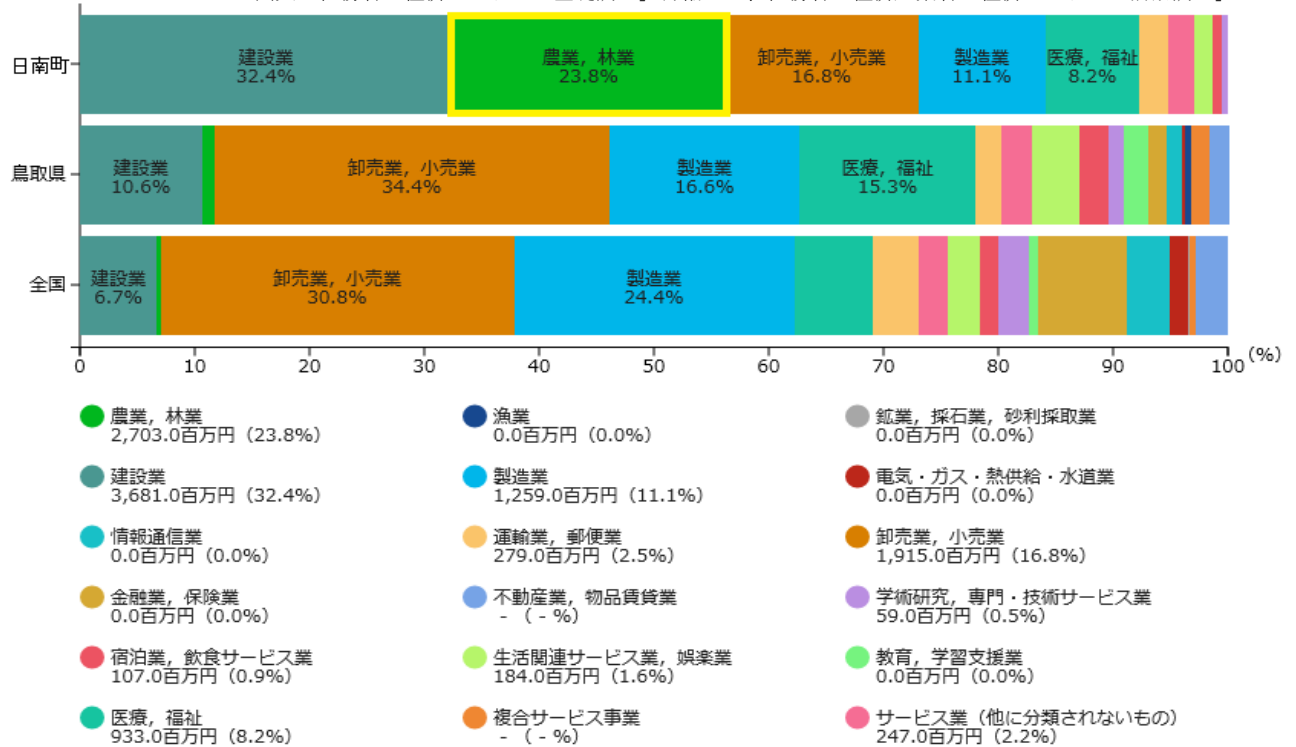


出典：総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

売上高(企業単位) 2016年

指定地域：鳥取県日南町

出典：総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」



【今後の取り組み】

- 開始から10年が経過した農業研修制度の見直しを行い、地域のニーズに合った後継者育成を図ります。
- 地域農業について話し合いを活発化して作成された「人・農地プラン」に基づき、担い手確保に向けて農地中間管理事業を活用した効率的な農地集積や補助事業の活用を行います。
- 農業者の高齢化や担い手不足に対応し、生産効率を高め担い手への農地集積を加速化するため、農地の区画を整理し農業用排水施設の整備等を行います。
- 担い手不足の一方策としてAI、IoTを活用した業務改善、作業の省力化・効率化と生産コストの削減を実現するため、スマート農業を活用し農地の多面的機能の維持を図ります。
- 経営や地域農業の発展のため、集落営農の法人化や組織化を推進します。
- 日野郡各町と連携し鳥獣被害対策に取り組むとともに、ジビエを活用した商品開発にも取り組みます。
- 道の駅『にちなん日野川の郷』の販売力向上に努め、それに立脚した農家の生産意欲向上と所得向上に取り組めます。

- 食が持つ多様な役割の大切さを伝える食育をさらにパワーアップして、食を支える根本である農業に関する知識、体験も含んだ食農教育を推進します。
- 日南町の豊かな自然に育まれた農産物等のブランド化、高付加価値化をさらに推進するとともに、地域ブランドとして情報発信を推進します。

2. 林業の振興



【現状と課題】

日南町は鳥取県西部を流れる一級河川日野川の源流に位置し、面積の9割を森林が占める、緑豊かな町であります。その歴史をさかのぼると、たたら製鉄の燃料として、また生活燃料としての木炭利用、鉄道の枕木や電柱などのインフラ整備の需要、戦後の人工林地拡大施策による大規模造林、昭和30年代の木材輸入完全自由化による木材価格の下落とそれに伴う林業従事者の減少など、様々な紆余曲折を経ながら森林を管理してきた経過があります。

そして現在、戦後一斉に植林された人工林が伐期を迎え、鳥取県の木材素材生産量の約30%を占めるに至り、農業と並び日南町の基幹産業の一つに成長しました。

森林の役割は木材利用だけでなく、自然林の保全と人工林の適切な間伐による水源涵養、CO₂の吸収、生態系保全など、その役割は多岐にわたります。日南町としても平成29年度に認定を受けた『林業成長産業化モデル地域』の木材総合カスケード計画をベースに木材を利用するだけでなく、持続可能な林業を目指し、皆伐再造林による林齢構成の平準化、FSC森林認証による適正な森林管理による高付加価値な木材販売の推進、航空レーザー計測などICT技術を活用した正確な材積把握、所有者不明山林の解消による林地集約や、平成31年4月に開設した林業アカデミーによる後継者育成などに引き続き取り組んでいきます。

【今後の取り組み】

- 持続可能な林業を目指し、町有林だけでなく私有林も含めた皆伐再造林を検討し、将来の経営予測と再造林の費用対効果の問題はあるものの林齢構成をできる限り平準化し、持続的な木材生産を目指していきます。
- 町有林だけでなく、私有林も含めてスギ・ヒノキ人工林による施業不適地の広葉樹林化に努めます。
- 森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用して森林所有者から委託を受けるなど森林経営の効率化及び森林管理の適正化を促進します。
- FSC森林認証を活用した高付加価値商品の販売促進や、J-クレジット（カーボ

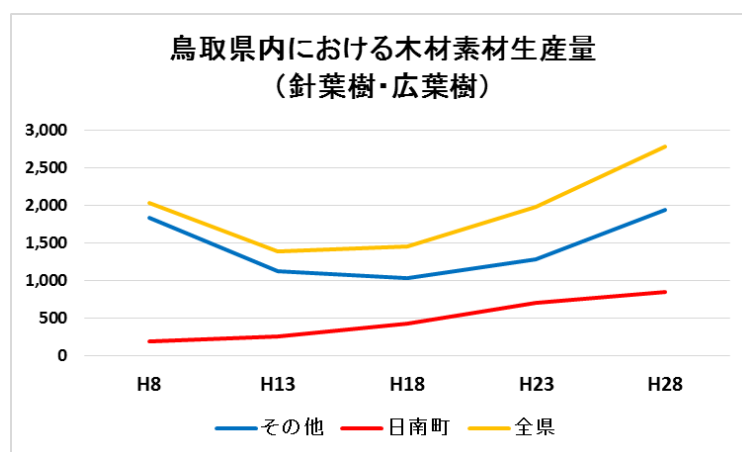
ン・オフセット)等の更なる販売促進に向けた企業へのCSRの提案など、森林資源の新しい価値の啓発創出を推進します。

○森林資源を活用していくため、山林所有者の明確化に引き続き取り組み、集積化に努めます。併せて地籍調査による所有境界の明確化により、施業の迅速化、効率化を目指します。

○FSC森林認証に基づき、経済的な自立に加え、そこで暮らす生物の生態系にも配慮した林業施策を目指します。

○林業アカデミーを中心に、後継者育成に努め、UIターン者の定住促進に繋がります。

○生涯を通じた森林教育を実践し、森林の良さを知り、親しむ経験や、森林を守り育てる意識の熟成を図ることを目的として、木育事業を推進します。



3. 商工業の振興



【現状と課題】

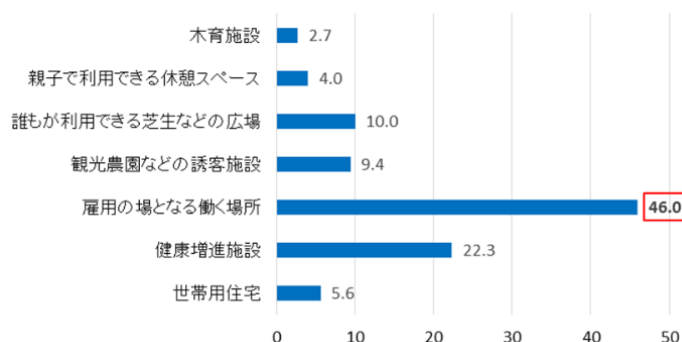
中心地域整備構想に基づき、道の駅、コンビニエンスストア、ホームセンターのオープンなど、住民の利便性に沿った整備が進み、町内で一定の生活必需品が入手できる体制が整いました。しかし、住民のニーズは刻々と変化し全てに対応できない状況が生じていますし、近年、各地域の商店の廃業により、日常のちょっとしたお買物に困難が生じる方々がおられるということも問題となっています。

町内の商工業者については、消費の流出・購買力の低下による不採算、高齢化や後継者不足による事業閉鎖等問題が山積みです。町としても事業承継に対する支援の拡充を創設し、変化に対応できる仕組みづくりを進めています。今後は地域おこし協力隊の活用を検討するなどさらなる対応策が求められています。

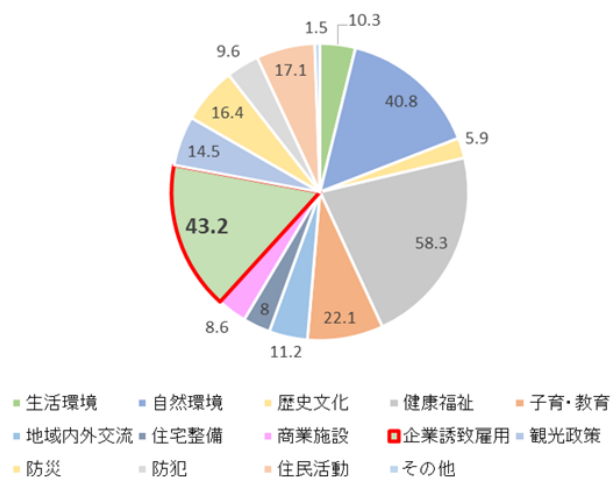
企業誘致については、林業成長産業化地域創出モデル事業の『林業成長産業化地域』に

全国16カ所のうちの1つとして選定され、2020年度には県外企業と町内事業者で新たな木材加工企業が立ち上がるなど、一定の成果をあげています。地理的な条件もあり、なかなか製造業等の誘致に結びつかない現状ではありますが、2021年度には町内全域の各戸端末まで光ケーブルを敷設することとしており、より高速で大容量のデータ通信が可能になります。都市部でなくても充実した情報通信環境のもと、地方に居ながらにして十分に業務を行うことが出来、併せて日南町の利点も活かしたビジネスモデルを提案し、企業誘致を目指します。

問5 今後、中心地へ整備を望むもの(全世代)



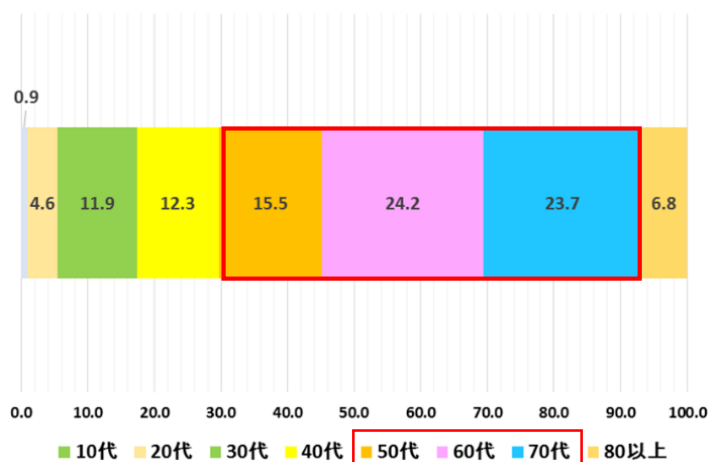
H21年度実施まちづくりアンケート 『まちの将来像』において重要と思うもの



H30年度 有効求人倍率



問5で雇用を選んだ方の年代別割合



【今後の取り組み】

- 社会情勢の変化をつかみ、チャレンジ企業支援事業の拡充など、町内事業者を支援するとともに、商工会と連携し事業承継や、挑戦するIUターン者の起業支援にも積極的に取り組みます。
- F T T H整備による高速ネットワークの活用など、日南町の「強み」を整理し、それを活かしたビジネスモデルを提案し企業誘致を行います。
- 日南町の素材を活用した各種商品開発を支援し、交流人口拡大に努めます。

4. 就労・雇用



【現状と課題】

雇用については、平成30年度に実施した『日南町まちづくりアンケート』において、非常に満足度の低い結果となりました。分析をしてみると生産年齢人口の方の満足度が低いのとあわせて、60代、70代の満足度もとても低い結果となりました。しかし、根雨ハローワーク管内の有効求人倍率は全国、米子管内より高い数値で推移しており、様々な職種において人材を求めている状況です。「求人者」と「求職者」のミスマッチが生じていることが分かります。令和元年度に実施した「日南町就労・雇用アンケート」において、多くの方から年齢問わず「働けるまで働きたい」という意見を多くいただきました。今後、空いた時間を有効に活用できる雇用の紹介等、町内企業と連携し取り組みます。

また、20代～40代の世代では雇用において、休暇や、時間外勤務の解消など福利厚生に重きを置いている傾向があることから、町内企業と連携し「働き方改革」に関する雇用主の認識を深めることも、雇用対策において有効であると考えます。

【今後の取り組み】

- 「求人者」と「求職者」のミスマッチを解消するため、ハローワーク、商工会と連携した事業を展開します。
- 多様な職種における人材難に対応するため、外国人技能実習生制度等への支援を行い、人材確保に努めます。また、外国人就労者が安心して暮らし働ける受け皿づくりを多方面で展開します。
- 町内企業、商工会、ハローワークと連携した元気な高齢者の「雇用の場」を確保します。
- フルタイムだけでなく、多様な勤務体系による雇用の場をつなぐことができる仕組みを関係機関と連携し検討します。
- 町内企業、関係機関と連携し「働き方改革」の認識を深め、労働力の流出を抑制します。

第2章 日南町への移住・定住を促進させる



1. IUターン対策

【現状と課題】

高齢化率が50%を超える日南町において、生産年齢人口を増やしていく事が喫緊の課題となっています。表1は平成16年と平成31年を比較した人口ピラミッドの比較ですが、この15年で15歳までの人口、生産年齢人口が占める割合が減少し、65歳以上の占める割合が増加していることが見てとれます。（表8参照）

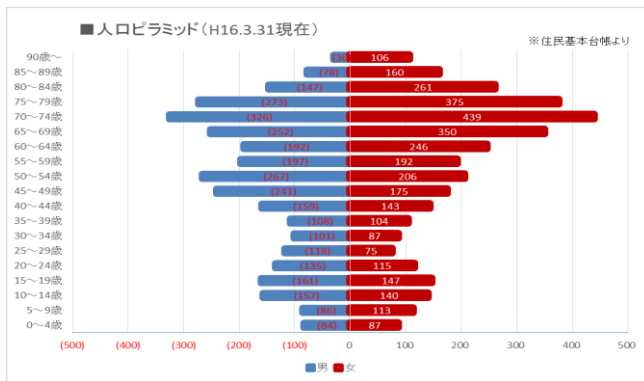
表9の自然動態について平成10年以降、毎年約100人程度の減少で推移しており、出生数については30人前後で推移していたものがここ5年で20人を切る状況となっています。社会増については近年日南町が取り組んできたIUターン施策がある程度実を結び、年によっては、ほぼ同数という状況もあります。島根県中山間地域研究センターが鳥取県と共同で2019年に実施した「若者定住要因調査」において、移住者（IUターン者）が日南町移住にあたり活用した情報は？という質問において「行政機関のHP」という回答が、他市町村と比較しても多い状況であり、やはり移住施策において重要なツールであることが分かります。また、移住者が活用した支援制度は？という質問では「仕事の斡旋・紹介」が重要な役割を占めていることが分かり、移住相談員によるきめ細やかな相談体制を継続することが重要であります。（表10参照）

今後の日南町を支える生産年齢層に魅力あるまち、住みたいと思ってもらえるまちとして選んでもらえるよう、雇用、医療、教育、住宅など様々な分野と連携し取り組みを強化していきます。

【今後の取り組み】

- 移住定住相談員を配置し、「仕事の紹介・斡旋・生活相談」などきめ細やかな相談対応を更に強化します。
- 日南町で暮らすことの楽しさ、都会では体験できない暮らしをSNS等活用し、情報発信に努めます。
- 県内市町村との広域連携を強化し、共に移住定住促進にむけた取り組みを行います。
- 県外在住の日南町出身者が、転職・帰郷・結婚を考える機会にもなり得る同窓会の町内開催に助成を行いUターンの促進を図ります。

【表 8】

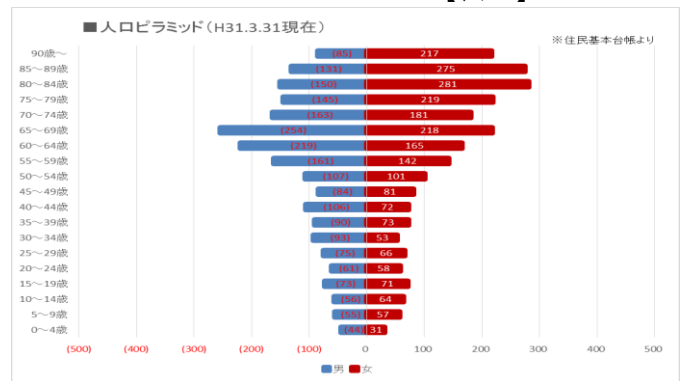


合計 6,633 人

・ 0-14 歳 667 人 (10.1%)

・ 15-64 歳 3,169 人 (47.8%)

・ 65 歳以上 2,797 人 (42.2%)

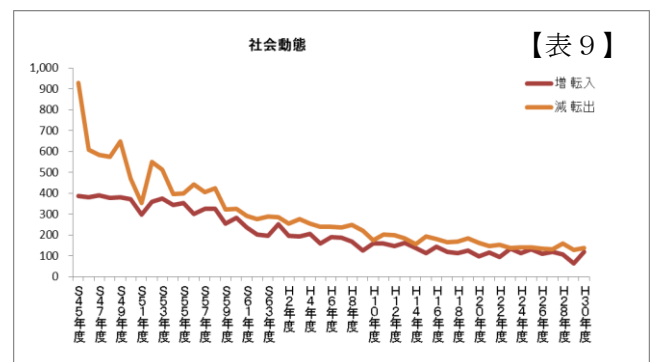
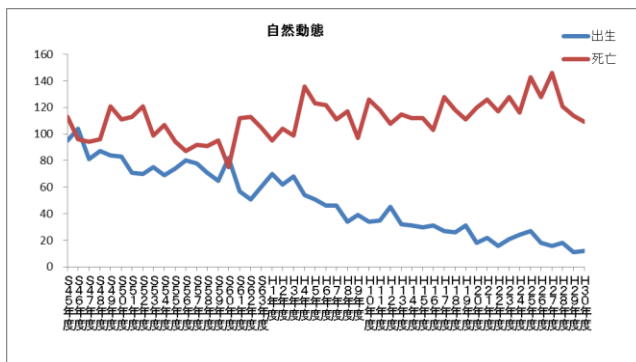


合計 4,577 人

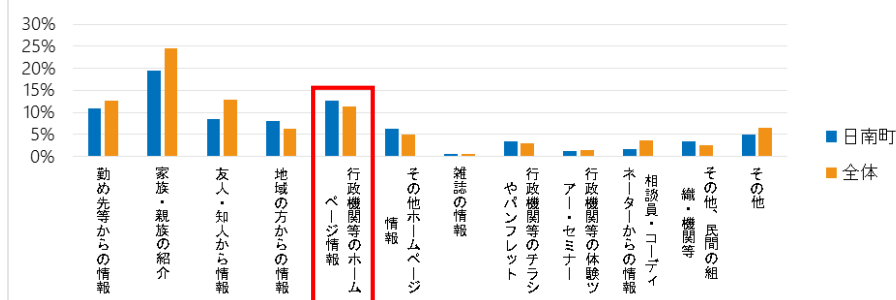
・ 0-14 歳 307 人 (6.7%)

・ 15-64 歳 1,951 人 (42.6%)

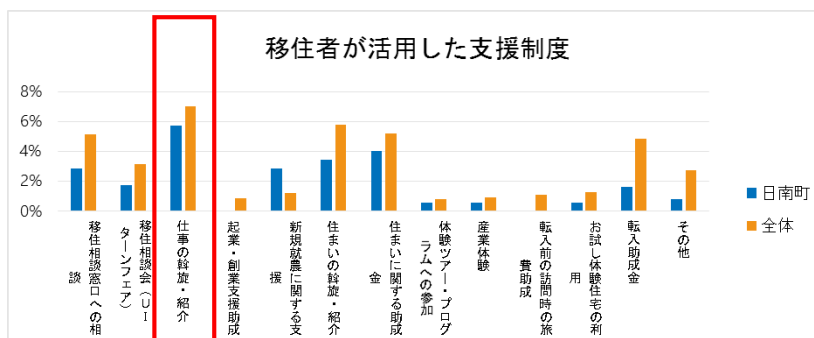
・ 65 歳以上 2,319 人 (50.7%)



移住者が活用した情報 【表10】



移住者が活用した支援制度



2. 住宅施策

【現状と課題】

I Uターン者を日南町に呼び込むために、住宅施策の充実は欠かせません。平成22年度には町内への定住促進を促し、2年間入居できる定住促進施設宿泊研修所「いわみにし」、平成27年度には、移住検討者が日南町での暮らしを2泊3日から体験できる短期滞在型専用住宅「ひだまりの家」を整備し、I Uターンを検討されている方が町での実生活を体験するための宿舎として利用されています。

公営住宅については、町営及び県営の賃貸住宅が合わせて12団地92戸町内に整備されていますが、立地条件、間取り、家賃など、多様化するニーズに合わない事例も見受けられます。

増加する空き家対策の一環として、町では空き家バンク物件登録をおこなっており、平成23年度から平成30年度までの8年間で84件が、売買、賃貸契約に至りました。平成30年度末時点で82件が紹介対象物件として登録されています。しかし、修繕が必要な物件も多く、すぐに入居とならない状況もあり機会を逸し利用に結びつかない場合があります。

また、中心地域整備構想に基づき、団地、アパート、住宅用地の整備も推進しています。平成29年度に生山地内に8戸の定住促進団地を整備し、建築に係る補助金も創設し、現在4戸が契約済みで新築、入居されています。大田原地区には民間の資金、技術、経営力等と連携し、世帯用賃貸住宅6戸が完成し、若い家族連れ世代の定住に貢献しています。

既存の空き家活用と公営住宅、民間活用賃貸住宅など様々な手法を検討し、I Uターン施策を推し進めるうえで基盤となる町の住宅施策について推進していきます。

【今後の取り組み】

- 既存の公営住宅について、「長寿命化計画」を策定し、適正な管理に努めるとともに、入居者のニーズに沿った改修を行います。
- 空き家対策については関係機関とも連携し、既存の各種補助制度を分かりやすく所有者に対し必要な支援策を紹介するとともに、I Uターン者向け活用策についても、具体的な住まい方のモデル施策を検討します。
- 遊休公用地等を活用した民間活用住宅の検討や、遊休公共施設を改修した高齢者向け住宅の整備を検討します。

3. 関係人口増加対策

【現状と課題】

日南町では、中心地域整備構想に基づき平成28年4月に道の駅「にちなん日野川の郷」がオープンしました。これにより、新鮮な日南町産野菜がいつでも購入できるようになり、鳥取県西部圏域はもちろん、県外からも交流人口を呼び込むことに繋がりました。それにあわせて、「にちなん食のバザール」、「にちなんめしふえす」など、様々なイベントを組み合わせることにより、集客を図ってきました。今後はいかにしてリピーターを増やしていく事ができるかが重要となってきます。

また、鳥取県は近年、米子空港国際便、大型貨客船により中国・香港をはじめとした多くのインバウンド旅行客が訪れ、「2019外国人が訪れるべき日本の観光地ランキング」1位に選出されるなど、今後もインバウンド旅行客は増加が見込まれ、県内の『境港』、『鳥取砂丘』のみならず、各市町村においても方法次第では多くのインバウンド旅行客を呼び込むことができるチャンスを秘めています。関係市町村、民間企業と連携した取り組みを強化していくことにより、海外からの交流人口増加も視野に入れ取り組みを進める必要があります。

【今後の取り組み】

- 各種イベントを精査し、組み合わせることにより交流人口の増加を目指します。
- 日南町へのリピーターを増やすため、農産物のブランド化も合わせて検討します。
- 関係市町村、民間企業と連携しインバウンド旅行客誘致を検討します。

4. 地域おこし協力隊制度

【現状と課題】

日南町では、農業・林業における後継者不足に対応するため、広く町内外から研修生を募集し、研修後に就職へとつなげていくため地域おこし協力隊制度を活用し、平成21年度から「農林業研修制度」を実施しています。現在、林業はにちなん中国山地林業アカデミー開校に伴い廃止をしております。

様々な社会情勢の変化、日南町における情勢の変化により、今後農林業以外の分野でも地域おこし協力隊制度を活用していくことが重要となります。商工業者における事業承継、起業など多様な選択肢によりまちの活性化に寄与できる人材確保を検討していきます。

【今後の取り組み】

- 様々な分野で活躍できる人材確保にむけ町の体制を整備します。
- チャレンジ店舗の整備等により、起業等によりまちの活性化に寄与できる人材を支援する仕組みを構築します。
- Iターン者だけでなく、Uターン者の地域おこし協力隊としての活用も推進し、客観的な視点で日南町をみることができる人材の確保を検討します。

5. ふるさと納税



【現状と課題】

ふるさと納税とは、生まれた故郷や応援したい自治体に寄附ができる制度です。手続きをすると、寄附金のうち2,000円を超える部分については所得税の還付、住民税の控除が受けられます。寄附金の使い道を指定でき、地域の名産品などのお礼の品もいただける魅力的な仕組みです。

日南町の実績はここ近年、10,000千円弱で推移しており県内の他市町村と比較しても低い状況です。まだまだ伸び代があると考えます。今後、横断的な課の連携を図るとともに、商品開発、ブランド化とも連携し、寄付額増額にむけ取り組みを強化します。

【今後の取り組み】

- 横断的な連携を図り、寄付額増加に取り組みます。
- 町内企業と連携し町内農林産物の加工商品開発、ブランド化を強化します。

第3章 結婚・出産・子育ての希望を実現させる



1. 結婚対策

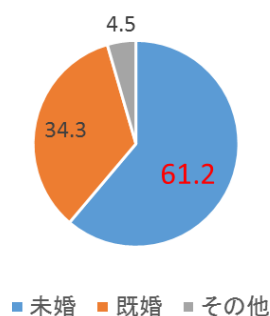
【現状と課題】

日南町における20歳から49歳までの男女の既婚、未婚率を鳥取県と比較してみると、男性の未婚率が非常に高いことが分かります。それに対し、女性の割合は若干日南町が高いものの、ほぼ県平均であることが分かります。婚姻は個々の自由に委ねられるものではありませんが、結婚したいが出会いがなかったり、あと一歩を踏み出せなかったりする方のために町としても様々な施策で応援していきます。

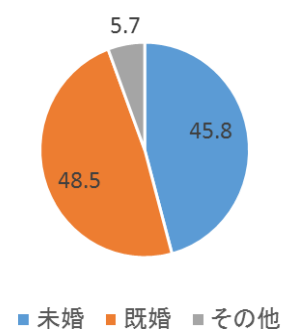
【今後の取り組み】

- 「結婚相談所登録料助成制度」や婚活イベントを開催し婚姻希望者を後押ししていくほか、家族向けの勉強会を開催し多方面から支援を行います。
- 「仲人報奨金制度」により、未婚者の婚姻を仲介された方に対し報奨金を交付し、婚姻希望者の結婚促進を図ります。
- 「同窓会開催補助金」により、県外在住日南町出身者が結婚・帰郷を考える機会となり得る同窓会の町内開催に助成することでパートナーとの出会いの機会を促進します。

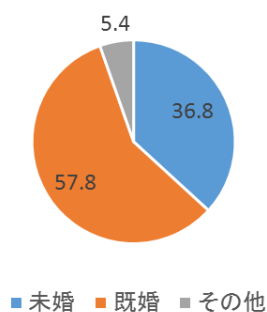
H27日南町における20歳～49歳の既婚・未婚率
(男性: %)



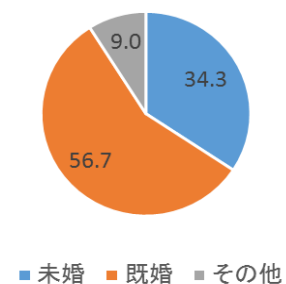
H27鳥取県における20歳～49歳の既婚・未婚率
(男性: %)



H27日南町における20歳～49歳の既婚・未婚率
(女性: %)



H27鳥取県における20歳～49歳の既婚・未婚率
(女性: %)



2. 妊娠・出産・出産後の子育てサポート



【現状と課題】

I Uターンに限らず、日南町で子育て世代の方が暮らしていくなかで重要な課題の一つに安心して出産し、子育てができる環境であるかが重要です。日南町における近年の出生数は年間20人を下回り、今後は10人前後まで減少することが予想されます。そのような中でも、不妊治療への経済的支援、妊娠から出産の際の保健師をはじめとした様々な専門機関のサポートや、出産後の支援体制を整え、安心して日南町で子育てができる環境を整えていくことが重要です。

また、生活環境・家族構成の多様化により、日南町においても核家族化が進み、共働き夫婦が増加しています。安心して働くためにも、特に幼少期の子どもを持つ家族への支援は不可欠です。一時保育、病後児保育による支援や子育て支援センターによる保護者の育児不安解消や仲間づくりの場を確保することにより、子育て世代をサポートしていきます。加えて高等学校等就学支援金制度に伴う義務教育終了後の子育て世代も積極的に支援をおこないます。

【今後の取り組み】

- 特定不妊治療助成により子供を望む夫婦が安心して治療を行えるよう、治療に係る経費を助成します。
- 妊娠から出産、乳幼児の子育てまで、切れ目のない子育て支援の充実に努めます。
- 出産直後の子育ての不安を解消し、親の孤立を防ぐために、子育て支援センターを中心に子育ての仲間づくり、居場所づくりに努めます。
- 特別医療費助成、高校生通学費等助成、人材育成奨学金等により義務教育終了後の子育てを支援します。

3. 小児科医の確保



【現状と課題】

日南病院では、現在常勤の小児科医師が不在であり、週2回地元の大学病院から派遣を受けていますが、子どもはいつ病気を発症するかも分かりません。このような不安から、日南町外の小児科をかかりつけ医とされる方も多い状況です。日南町では子育て支援センターにおいて家庭看護力向上支援事業「にっこりさろん〜ヘルス編〜」を月1回開催し、小児科医と座談会をすることにより、保護者の不安解消と、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を養えるよう努めています。

しかし、全国的に小児科医の不足が問題となっているなか、日南病院が常勤の小児科医

を確保する事ができるかは非常に困難な状況と言わざるを得ません。現在、日野郡内の病院には1名の小児科常勤医が勤務していますが、郡内のいずれかの医療機関では平日の外来診療を実施している体制は継続する必要があります。

今後、町の枠組みを超えた小児医療体制の構築を検討していく必要があります。

【今後の取り組み】

- 診療時間外での小児科受診希望者については、いつでも電話での相談に応じることとし、容態に応じて専門の医療機関を案内するなど適切に対応し、子育て世代に寄り添った対応に努めます。
- 「にっこりさろん〜ヘルス編〜」を開催し、保護者や家族の家庭看護力を向上させ、適切な医療受診行動の判断が行えるように努めます。
- 小児科医の充足状況によっては、郡内医療機関で小児医療の確保に向けた協議を行います。また、「総合診療医」配置の検討など、緊急時においても安心して町内で子育てできる環境整備に全力で取り組みます。

4. 保育



【現状と課題】

町内には現在、にちなん保育園、分園山の上保育園、分園石見保育園の3園で1歳からの園児約90名が入所しています。町内においても核家族化が進み、従来からの夫婦共稼ぎが常態である構造、あるいは女性の社会参加の進展、ひとり親家庭の増加、また祖父母世代を伴わないIターン家庭の状況などから、増えていく入所年齢の低年齢化への対応、祖父母世代の支援のない中での子育ての悩み等の相談窓口としての役割も保育園が担っています。近年は発達過程への知見も深まり、個々の発達状態に合わせ支援担当の保育士を配置するなど、専門性をいかした保育の充実により、一人ひとりの発達に寄り添う保育に取り組んでいます。平成21年度の統合日南小学校開校に合わせて取り組んでいる「保小中一貫教育」へスムーズにつなげていける仕組みづくりに努めます。

また、日南町の豊かな森林を活用した森林教育にも保育園世代から積極的に取り組みます。直接森と触れ合う体験を通して、地域の自然環境を知り、自然と共生できる逞しい人材育成を目指していきます。

【今後の取り組み】

- 支援担当保育士を中心とした、一人ひとりの成長に合わせた保育支援を行うとともに、「保小中一貫教育」による、関係機関との連携により、スムーズな小学校への移行を支援します。

○日南町で働きながら安心して子育てができるよう、常に子育て世代のニーズを捉え、関係機関と連携し、必要な支援を行います。

○日南町の自然を活かした「森林教育」に積極的に取り組み、幼児期のうちから自然へ触れ合う機会を確保します。合わせて園庭の芝生化も検討します。

5. 義務教育



【現状と課題】

日南町では、平成21年4月に各地域にあった6つの小学校を1校へ統合し、「日南小学校」とし、にちなん保育園、日南中学校との「保小中一貫教育」に取り組んでいます。これにより、小学校と中学校が学校教育目標や育てたい子どもの姿を共有して取り組むシステムができました。今後は、0歳からの保育と教育の指導の一貫性と連続性を図る取り組みやその体制づくりを進めるとともに、義務教育9年間の教育課程等を一貫させた学校づくりにも取り組み、質の高い保育・教育の推進が求められます。

日南町にあっても、情報発信技術の発展による情報化は都市部と変わらない状況であり、児童生徒を取り巻く環境もこの10年間で大きく変化しています。また、多くの自然に囲まれているにも関わらず、自然との触れ合いや豊かさを感じることは少なくなっている状況もあります。日南の子どもたちに日南町のまちの素晴らしさについて、実体験を通して学んでいくための地域連携が求められます。

今後、情報化、国際化などがさらに進展し、求められる人材はこの分野においてより多様になっていくことが予想されます。日南町においても、SDGsの教育の理念から積極的なICT教育プログラムの導入、国際化に取り残されない人材育成を行っていく必要があります。

体験に基づいた自然への深い理解と、情報化、国際化に対応できるスキルの双方を身に付けることが、これからの時代の「生き抜く力」に必要であると考えます。

【今後の取り組み】

○保小中一貫教育の取り組みの質の向上を図り、確かな学力向上と生き抜く力の育成に努めるとともに、義務教育9年間を見据えた学校づくりに取り組みます。

○学校と家庭、地域が連携し「学びの基礎力」である生活習慣や、学習習慣の充実に努めます。

○ICTを活用し教育プログラムを導入し学力向上、社会での即戦力育成を推進します。

○幼少期から義務教育の間において農林業を活用したふるさと教育を推進します。そして、郷土への理解と愛着を深めるとともに、自然と共生する持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する教育に取り組めます。

第4章 安心して暮らし続けられるまちづくり

1. 防犯・防災・交通安全



【現状と課題】

鳥取県西部広域行政管理組合で組織する常備消防を中核に、非常備公設消防と自衛消防により消防体制が編成されています。しかし、非常備、自衛消防においては人口減少や高齢化により十分な消防体制を維持することが難しくなりつつあります。併せて本町には後背地に急傾斜の山林原野を持つ住宅が非常に多く、近年多発するゲリラ豪雨や強力化し頻発する台風などにより水害や地滑り、山崩れなどの土砂災害が発生しやすい条件があるため、継続して災害防止工事や実践を想定した防災訓練などに取り組む必要があります。併せてまちづくり協議会、自治会等と連携を深め地域防災組織の強化・充実、及び早期の避難やその方法、避難所の場所や運営に関する町民全体の共通認識が求められます。

また、防犯においては全国的に子どもや高齢者を狙った凶悪な犯罪や巧妙な手口による消費者被害、特殊詐欺被害の深刻化が問題となっており、日南町においても他人ごとではありません。平成28年度で減少していた消費生活相談件数が近年増加傾向となっています。

安心して暮らせる町をつくるためには、町民一人ひとりの防犯意識の高揚と行政と地域の連携強化、地域内での相互の見守りを引き続き推進する必要があります。

交通安全においては、高齢者が被害者だけでなく加害者になる交通事故が増えています。公共交通の基盤の弱い日南町にとって高齢者の運転を全て否定することはできませんが、高齢での運転の危険性の啓発や、個々の状況に応じて免許証の自主返納を勧奨していく施策も必要です。小中学校の登下校時の見守りボランティアをはじめとして、町民一人ひとりが交通ルールとマナーの意識を持って行動できるよう、意識啓発を図る取り組みを継続していく必要があります。

【今後の取り組み】

①消防・防災

- 災害時の対応マニュアルの整備など、まち（むら）づくり協議会、社会福祉協議会、地域住民等を巻き込んだ実践を想定した防災訓練を繰り返し行うことで一層の体制強化に努めます。
- 「日南町土砂災害ハザードマップ」の整備による住民の緊急時の防災意識を高めるとともに、自らの判断による「生命を守る行動」を具体的にイメージできるよう、緊急時の情報伝達体制の整備や避難行動の啓発、避難場所の充実に努めます。
- 計画的に自衛消防団配備の可搬消防ポンプなどの機材更新を行い、整備充実を推進し

ます。

- 河川改修、砂防事業、治山事業の計画的推進とともに、ICTを活用した危険個所の把握を検討します。
- 防災無線のデジタル化により、災害時等固定電話、携帯電話が使用できない時に防災情報の伝達網・連絡通信手段を確保します。

②防犯

- 自治会や民生児童委員、警察などと協力し合いながら、地域の防犯パトロールや見守り運動などを支援します。
- 自治会による防犯灯設置に補助金を用意し促進します。

③交通安全

- 道路の利用状況などに対応した歩道の整備や道路改良を実施します。
- 高齢者や通学児童・生徒などに配慮した交通安全施策に引き続き取り組みます。
- 通学路の把握や家庭での教育・啓発を推進し、子どもたちの安心安全に地域全体で取り組むよう働きかけます。
- 様々な啓発活動を通じて交通ルールの徹底とマナー意識の向上を図ります。特に高齢ドライバーへの啓発を強化し、免許の自主返納の促進とタクシー利用助成等、代替の交通支援策の検討を深めます。
- 近年急増する高齢者の自動車運転踏み間違い事故対策装置や、危険運転抑制に繋がるドライブレコーダーの購入・取付費用を助成し、交通事故抑制に努めます。

④消費者保護対策

- 関係機関等との連携を密にしながら消費者相談体制の維持に努め、消費生活への安心確保を図ります。
- 広報誌、ケーブルテレビを活用した積極的な広報活動や、警察と連携した地域に出向いての出張相談・啓発講座を実施します。
- 銀行、農協、郵便局等の金融機関やATM設置のコンビニエンスストアと連携し、特殊詐欺被害の水際での防止を図ります。

2. 上下水道の整備・管理



【現状と課題】

本町の水道普及率は72.4%であり、散在する小規模集落には未整備地域があります。また、下水道事業については、農業集落排水事業による整備と合併浄化槽の整備推進

により、町全体の整備率が88.7%となりました。

今後、町内全域をカバーできる施設整備は家屋の散在する本町の実情を踏まえると簡易水道、農業集落排水共に費用対効果の視点から困難と考えますが、既存設備の長期的な維持管理や地域の特性などを考慮した利用促進を進める必要があります。また合併浄化槽は管路への接続等は不要で地理的要件に左右されませんので、引き続き整備を促進していきます。

【今後の取り組み】

①水道

- 安全で安定した供給を続けるため既存施設の適正な維持管理に努めます。また、平成31年度より移行した公営企業法適化により持続可能な経営形態を目指します。
- 水道未整備地域における生活環境改善のため、家庭用水施設整備推進事業補助制度の継続に努めます。

②汚水処理

- 地域の特性などを考慮して農業集落排水事業または合併浄化槽整備推進事業を推進し、処理率の向上を図ります。
- 合併浄化槽も含めて既存施設の適切な維持管理に努めます。
- 水質基準を厳守し環境保全に努めるとともに、平成31年度からの公営企業法適化により持続可能な経営形態を目指します。

3. 交通の確保



【現状と課題】

日南町の交通網は、国道180号、183号、主要地方道新見日南線、安来伯太日南線、新見多里線、横田多里線、阿毘縁菅沢線を中心に、一般県道と町道が接続しています。町道をはじめとした生活を支える道路は、歩行者や自転車への配慮をしながら安全・安心な交通の確保を図るため整備しています。また、平成28年度には中心地域（大田原地区）に道の駅「にちなん日野川の郷」を整備し、地域活性化の拠点となる重点道の駅として、住民、県外ドライバーの休憩の場、冬期間の道路情報を得るなど利用者の利便性向上に努めています。

これらを利用し、現在町営バスとデマンドバスを運行しており、小・中学生の通学や高齢者の利用が大きな比率を占めています。今後は利用者の減少に伴い、より効率的な運行が求められますので、タクシー会社、民間事業者、NPO法人、地域住民が連携し、低コストで最大限の効果が発揮できる日南町独自の、公共交通システムを構築することが必要

です。

また、ＪＲの駅は生山駅と上石見駅があり、特に生山駅は、特急電車の停車する駅として近隣の町からも利用があります。人口の減少等により利用者も年々減少していますが、本町及び近隣町村にとって重要な役割を担っていることから、今後も利用を促進し維持・継続を要望していく必要があります。

【今後の取り組み】

①公共交通

- 日南町の地域性に配慮した持続可能な公共交通体系を構築するため、ＩＣＴを積極的に活用し、様々な機関が連携して利便性の高い交通サービス（ＭＡＡＳ構築）を検討します。
- 町内の「交通空白地域」を解消し、高齢者等の移動・外出を支援するため、デマンドバスのドア・ツー・ドア、地域住民による共助交通を検討します。
- 特急やくもの停車駅として近隣町村と連携し、利用を促進することにより維持・継続を要望していきます。
- 伯備新幹線整備構想の進捗状況を注視し、必要な措置を講じます。

②道路交通網

- 地域高規格道路三次江府線の建設促進と早期整備を図ります。
- 国道・県道のバイパス化や道路整備を推進します。
- 町道の道路改良や道路維持を実施します。
- 除雪体制を維持し、冬期間の通勤・通学の利便性を守ります。

4. 公共施設等維持管理



【現状と課題】

公園や緑地はレクリエーションの場、交流・いこいの場といった利用から、災害時の避難場所としての利用、観光資源としての利用など様々です。平成３０年度に実施した「まちづくりアンケート」においても中心地域（大田原地区）へ芝生の公園を望む声が多く寄せられました。町内には誰もが気軽に利用できる広場や公園が少なく、特に子育て世代には同世代が集える場として要望が多い状況です。今後、人口減少や高齢化が進むことにより、整備しても管理の問題等生じますが、一方で町外からの交流人口の増加を期待できることから整備について検討を行っていきます。

また、多くの公共施設は建設後年数が経過してきていることから老朽化や劣化などによる修繕が増えています。長期的な視点で今後の利活用を検討するため「公共施設等総合管

理計画」及び「個別施設計画」を整備し、場合によっては使用廃止、解体、売却も含めて積極的に協議することが必要です。

日南町では「指定管理者制度」を活用した施設等の管理に取り組み、町有財産の有効活用を進めています。条例で規定された12施設を7団体に管理を指定しています。活用が進んでいる施設がある一方で、十分な活用がなされていない施設もあります。

土地の有効利用、災害時等における復旧作業において、地籍調査の早期完了は非常に重要となってきます。日南町では、平成30年度末時点での地籍調査の進捗率が31.14%と、全国、鳥取県の進捗率と比較しても低い状況です。土地所有者の高齢化、不在村地主の増加が進んでおり、現地立会が困難な状況も生じています。災害対策や土地の多目的利用等の推進のためにも、スピードアップや効率的な調査の検討が必要です。

【今後の取り組み】

①公園緑地の管理

- 町民の憩いの場、交流人口の増加策として中心地域（大田原地区）への芝生公園整備を検討していきます。
- 幼児から高齢者まで芝生の上で運動・活動ができる環境を目指し、保育施設、日南町総合運動場などの整備を検討します。

②公共施設の管理

- 利用していない町有地及び公共施設については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を整備します。利用が見込めない施設については積極的な売却による有効利用と、解体も選択肢とした処分を進めます。
- 今後も指定管理者制度を有効に活用する一方で、すでに指定管理を行っている施設の利用について管理者と連携し利用状況について随時チェックを行い使用目的に沿った適切な管理を行います。

③インフラ資産の管理

- 道路、トンネル、橋梁、上下水道施設など、インフラ施設の定期的な点検を実施し、老朽化対策として長寿命化計画や個別施設管理などにより適正な維持管理を行います。また、国土強靱化地域計画などにより防災、減災対策に取り組みます。

④地籍調査の推進

- 災害対策や土地の多目的利用等の推進のため、調査のスピードアップや効率的な調査を行います。

5. 保健



【現状と課題】

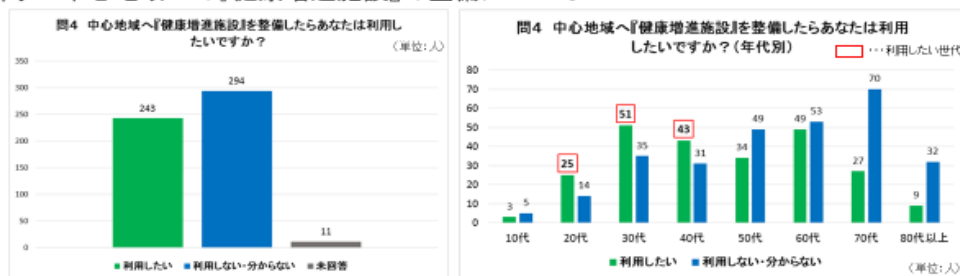
町民一人ひとりの健康維持を推進していくことは重要ですが、とりわけ全国的にもがんや心臓病、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の対策が重要になってきています。行政と関係団体、地域などが相互に連携しながら、町ぐるみで健康づくりに取り組むため、今後も健康診断の推進や食生活の改善・運動の普及といった病気の予防や、世代に合わせた健康づくりを進める必要があります。

また、健康維持には習慣的な運動が重要です。平成30年度に実施しました「まちづくりアンケート」において、「健康増進施設」を中心地域（大田原地区）へ望む声が一定程度寄せられました。今後、日南福祉会等、関係機関とも連携し、既存施設の活用を踏まえ、場所・対象者等検討していきます。

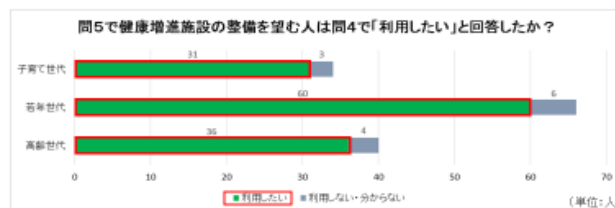
【今後の取り組み】

- 「にこにこ健康にちなん21」計画に基づいて、いつまでも皆が笑顔で暮らせる町をめざします。
- 関係機関との連携を深め、住民主体の楽しい健康づくり活動が継続できるように、啓発活動や健康づくりのための環境整備を図ります。
- 保健師や栄養士をはじめとした相談体制を充実させ、心配があればいつでも相談でき安心した生活が送れるよう支援します。
- 検診受診率を向上し、重症化を抑制します。
- 健康増進施設についてはその利用ニーズ、対象者を把握し既存施設の活用も視野に整備を検討します。

問4 中心地域への『健康増進施設』の整備について



問5で『健康増進施設』が整備されたいと回答した人は、問4において利用したいと答えたか？



整備を望む人は、どの世代でも「利用したい」と回答している。

- ・子育て世代: 91. 2%
- ・若年世代: 90. 9%
- ・高齢世代: 90. 0%



6. 地域医療



【現状と課題】

日南町の医療は、町立日南病院のほか、個人歯科医院により支えられています。日南病院は「町は大きなホスピタル」を院是とし、往診や訪問看護など在宅医療に力を入れているのが特徴的で、急性期医療を提供する一般病棟と高齢者をいつでも受け入れることによって在宅を支える機能を有する療養病棟を配置し、高齢化の進む本町の住民生活に欠かせないサービスを担っています。

しかしながら、近年の急激な人口減少の中で入院患者数、外来患者数ともに減ってきていることや国の療養病床転換施策によって、現状の病床の種類や数を維持していくことが困難な局面をむかえつつあります。町民への医療や介護サービスの提供体制に支障がでることがないように、病院病床数の適正化や必要とされる介護サービスの種類の選択あるいは経営収支の改善の努力を継続しながら、持続可能な病院経営のあり方を検証していくことが強く求められる状況になってきました。

また、看護職員をはじめとして職員の年齢構成が高齢化していることなどによる医療スタッフの確保の課題、総合診療医の育成・配置、リハビリ機能の充実、予防医療の推進などにも対処していく必要があります。そしてその他多くの課題解決のために、病院経営に関する専門的な知見を得たり、近隣の公的医療機関との役割分担や課題毎の有効な連携を模索する必要もあると考えます。

自治体立病院としての役割を基本に据えて、行政や他の医療機関、関係団体と連携しながら、地域の実情に即した医療サービスの提供を継続します。

【今後の取り組み】

- 医師や看護師など医療従事者を安定的に確保できるよう関係機関へ積極的に働きかけると共に、近隣町村と連携した医療従事者確保策も検討します。
- 心身の疾病に対して総合的な診療能力を備え、あわせて患者の社会生活なども含めて診ることができ、必要に応じて適切に臓器や疾病に特化した専門医への橋渡しをする総合診療医の配置に努めます。
- 国の政策や指針などを注視しながら、事業規模の適正化、経営の安定化、効率化に努めます。
- 経営コンサルティングの導入により、第三者による客観的・専門的な知見を得て経営改善を図るとともに、病院改革プランの再検証を行います。

7. 地域福祉



【現状と課題】

少子高齢化の進行とともに、地域福祉に対するニーズはますます多様化しており、今後の社会福祉推進には、地域における連帯意識を基盤とする地域住民の協力が不可欠です。これからも社会情勢を注視しながら、町と福祉事務所、社会福祉協議会、まちづくり協議会、自治会などの関係団体が一体となって地域福祉の充実を図り、実践的な福祉サービス活動を進める必要があります。

また、生活困窮者の自立支援対策については、民生児童委員や福祉事務所等の関係機関と緊密な連携を取りながら的確な実情把握を行って、生活向上や自立支援のための相談支援体制の充実を進めます。

また、増加する医療費、介護給付費を適正化し、国民健康保険制度、介護保険制度が持続可能であり続けるよう、地域医療、保健事業と連携し推進していく必要があります。

【今後の取り組み】

①地域福祉

- 町全体が一体となって地域福祉の充実を図り、実践的な福祉サービス活動を進めます。
- 中核組織となる社会福祉協議会の組織強化を図ります。
- 福祉団体、ボランティア団体の育成援助、関係機関・団体との相互連携による福祉のネットワークづくりを推進し、町民同士が支えあう地域社会の形成に努めます。
- 「支え愛マップ」の整備を継続することで、災害時に配慮が必要な方を把握し、迅速に非難ができるように取り組みます。

②生活困窮者の自立支援

- 自立に向けた相談業務に引き続き取り組みます。
- 生活保護制度等の適正な運用に努め国の施策等をふまえた生活支援や就労支援に取り組みます。

③社会保障制度の健全運営

- 生活習慣病予防の推進をはじめ、医療費の適正化、国民健康保険の持続可能な運営に努めます。
- 介護給付費の適正化や、充実した介護サービスの提供に努め、介護保険制度の健全な運営に努めます。
- くりかえしPRや相談事業を実施しながら、制度の周知に努めます。

8. 高齢者福祉



【現状と課題】

日南町における高齢者（65歳以上）の人口は、平成31年3月末現在2,319人で、総人口の50.7%を占めています。今後は過疎高齢化のピークを迎え、総人口はもとより、高齢者人口とも年々減少することが予想されます。

高齢化の進展や家族意識の変化により、高齢者のひとり暮らし、高齢者のみの世帯が増えていることから、高齢者を地域で見守っていく福祉の充実がますます重要になります。

平成26年度より実施している地域支え愛ネットワーク構築事業では「高齢化が進んでも、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の中でさまざまな形で支え合える仕組みを地域の皆で考えて作っていきます」という目的を掲げて取り組んでいます。活動方針として1. 地域防災、2. 地域福祉、3. 介護予防・地域づくりの3つを定めています。合わせて地域包括ケア会議等の実施により日南町地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

地域支え愛ネットワーク構築事業、日南町地域包括ケアシステムの構築事業により、日南病院、日南福祉会、社会福祉協議会の保健・医療・介護・福祉の専門職との協働だけでなく、まちづくり協議会・自治会の地域住民、各種団体、企業等とも連携して取り組んでいます。人生100年時代を向かえ、地域における共生社会の実現を目指します。

その一方、で介護職場のマンパワー不足が喫緊の課題となっていることから、人材の確保対策を具体的に実行していくことが求められます。今後、雇用対策の観点からも県の枠組みを超え、福祉関連の大学、短大、専門学校等と連携したインターンシップ事業の強化を図り、福祉人材の確保を検討していきます。

また、平成30年度に実施しましたまちづくりアンケートにおいて、高齢者の雇用の場を求める声が多く寄せられました。元気な高齢者の方にはしっかり働いていただける環境を町内事業者と連携し整備することも重要です。元気に年齢を重ねながら社会を支えていただくため百歳体操等、高齢者の健康づくりにも努めます。

【今後の取り組み】

○日南町老人福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）、老人福祉計画・第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）、以後3年に1回、老人福祉計画・介護保険事業計画を見直し策定して取り組みます。

○生涯現役で充実して暮らしていけるような福祉、介護サービスの充実を図ります。

○老人保健福祉サービス、介護予防対策の推進などさまざまな分野で保健医療福祉サービスの充実にも努めます。

○認知症予防や高齢者の生きがいに引き続き取り組み、いつまでも活躍できる

ように健康寿命を延ばしていくことを目指します。

- 高齢者の雇用の場を、シルバー人材センター、町内事業者と連携し構築します。
- 鳥取大学をはじめ、各種大学・専門学校等と連携したインターンシップ事業を強化し、福祉人材の確保に努めます。
- 生活支援ボランティアを養成し、高齢者が安心、安全に日南町で生活していくため、地域住民同士による見守りや支え合いを推進します。
- 有料老人ホームの開設や、サービス付高齢者住宅の整備を検討し、高齢になっても日南町で生活したい方のニーズに応じていきます。

9. 障がい者福祉



【現状と課題】

障がいのある方も住み慣れた地域で自立し、社会参加を図りながら暮らせる町をめざして、障がい者福祉計画などに基づき社会資源（障がい者福祉サービス施設など）の整備やサービスの充実を図っています。平成30年度には障がい者グループホームが町内に開設され町内で働き、暮らしたい方のニーズに応える施設が整備されました。

社会情勢の変化やこれまでの取り組みをふまえて、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが安心して過ごせるように、関係機関と連携しながら充実させていく必要があります。

【今後の取り組み】

- 「日南町障がい者プラン」に基づき、障がいのある方の希望を尊重し、その人らしい生活ができるよう支援体制の整備に努めます。
- 住み慣れた地域で安心した暮らしができるよう、雇用の場の確保を始め、社会環境の充実に引き続き努めます。
- 障がいのある子どもや高齢者を地域全体で支え合うために、子育て支援策、高齢者施策等と連携しながらきめ細やかな支援に努めます。
- 障害者差別解消法を遵守し、障がいの有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重しながら共生するまちを目指します。
- 「あいサポート運動」の推進により、障がいのある方への正しい理解を促し、日常生活はもちろん、災害時、避難所等での生活等で合理的配慮がなされるように取り組みます。

10. 人権施策



【現状と課題】

21世紀は「人権の世紀」と言われています。それはSDGsが示す根本的な考え方で、地球上のあらゆる多様性を誰もが公平に受容し、争いのない物心両面で豊かな社会の構築の基盤づくりを指すものです。しかし、依然として差別や偏見など、人権侵害の事例はみられるとともに、LGBTなど性的マイノリティの人に対する正しい認識、配慮なども課題となっており、人権問題の解消に向けた理解を深める取組を一層進めていく必要があります。あらゆる人権を尊重し、共生していく社会の実現は、生涯学習の重要な課題であり、地域づくりや人づくりの原点でもあります。

一人ひとりが輝いて生きていけるまちづくりを今後も推進する必要があります。引き続き、職場や家庭など様々な場面で差別のない人権尊重の社会作りに向けた意識高揚が大切になります。

【今後の取り組み】

- 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」や「日南町基本的人権の擁護に関する条例」に基づいて、小学生から高齢者まで町民一人ひとりが幅広い人権意識を高めるための活動に努めます。
- 自治会と各職場の人権教育指導者及び推進員の養成と資質向上を図るため、日南町人権センターを中心に各種の講座・研修会を開催し、積極的な参加を求めています。
- 積極的に小地域懇談会や職場研修会等を開催し、人権教育の推進に努めています。
- 部落差別の解消に長く取り組んできた成果に軸足を置きながら、町民の皆様の磨かれた人権感覚の上に、LGBTなど多種多様な分野の人権課題について随時取り組んでいます。
- これからも、互いに思いやり認め合い誰もが活躍する「男女共同参画社会」、「女性活躍社会」の実現を推進します。
- 引き続き情報提供や学習機会の提供をおこなっていきます。
- 子育て施策や高齢者向けの事業などと連携しながら取り組みます。

11. まちづくり



【現状と課題】

日南町では平成18年度にまちづくり協議会が町内7地域で立ち上がりました。自治会や各種団体等と連携し、住民によるコミュニティの維持発展をめざした取り組みが進めら

れています。その中から地元の資源を磨いたり、伝統行事を継承したりするしくみも生まれ、町内外との交流の輪も広がっています。

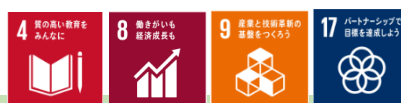
また、行政に対する町民ニーズが複雑多様化、高度化していることから、本町では行政改革推進委員会を中心に、町民のニーズをふまえた組織の適正化・効率化とサービスの向上を図るよう取り組んでいます。

地域づくりはどんなに有能な人でも一人の力でできるものではありません。地域に暮らす一人ひとりの参画の気運を高めていくことが大切です。そして、それぞれの地域での活動に自信をもつことで町全体が一緒に元気を発信していくことが理想と考えます。

【今後の取り組み】

- まちづくり協議会同士や関係団体との連携を支援しながら、町民を巻き込んだ町全体の活性化につなげます。
- 地域の魅力を再発見すると共に積極的な情報発信、情報共有に努めます。
- 若者が参加したくなるようなイベントの開催や婚活事業、人材育成の活動を支援します。
- 限られた財源、人材を有効かつ効果的に活かせるよう、随時財政運営を見直し、職員の事務の効率化を推進します。
- 様々な機会やメディアを活用した情報提供を工夫し、町の魅力発信と町民の自信づくりにつなげます。
- まちの条例、要綱、規則など近年の社会情勢、まちづくりの障害となっているものがないか精査し、現状に合わないものがあれば積極的に修正・廃止を検討します。
- 町民の声が町政へ反映できているか常に精査し、結果を速やかにフィードバックできる仕組みを検討します。

1 2. 大学連携



【現状と課題】

日南町と鳥取大学は、平成18年度に協定を締結し、行政の力だけでは解決できない諸課題について、専門的知見を活用して解決策を検討したり、お互いメリットをもって取り組みを深めています。引き続き地域コミュニティや福祉、観光、林業など様々な分野での連携を推進します。

また、課題分野によっては、様々な大学との連携を図り、行政課題の解決に努めていきます。（平成19年島根大学、平成21年京都大学と協定を締結）

【今後の取り組み】

- 地域に学生を積極的に受け入れることで、地域の実情を教育に活かすと共に地域の活性化につなげることを目指します。また人材の獲得にも繋げる取り組みを行います。
- 大学連携などを通じて得た「知」の財産や地域資源を有効に活用し、コミュニティビジネスや観光振興の展開を目指します。
- 単に大学のフィールドワークの場の提供にとどまらず、町民、町職員が教授、学生と自由に意見交換が出来、互いを高め合う有益な関係の醸成に努めます。

1 3. 生涯学習



【現状と課題】

町民が生涯にわたり学びを深めていくため、人生学園やにちなん町民大学を定期的で開催することで、自由に学ぶ機会を積極的に創出してきました。各地域においても地域振興センターを中心に生涯学習が進められています。過疎化、高齢化が進む日南町では、今後も地域の取り組みと連携し時代や町民のニーズにあった学習活動の場づくりへの支援が重要です。

また、町内中学生は高校進学と同時に町外の高校に進学し、地域との関係が希薄になる傾向があります。大学進学などにより、本格的に地元を離れる時期が来る前に地域との関係を深め、将来の地域の担い手を育成することが重要です。それには少年少女期のスポーツ・文化活動等で民間の指導者が個々の子どもたちと信頼関係を作り、しっかりと繋がっていくことです。将来の定住に限らず、人格形成の大きな一助であることを行政も認識し、指導者への支援、指導上のコンセプトの議論、共有を図る機会の提供などに努めなければなりません。

文化芸術活動の拠点としては日南町総合文化センターがあり、平成17年度から指定管理者制度を導入し、民間の自由で柔軟な発想による文化芸術活動が行われてきました。図書館と美術館を併設し、町内の文化や歴史を次世代へ継承すると共に、その情報を広く発信しています。これからも、芸術や文化活動の充実に重点を置いたゆとりある生活の実現を目指していくことが重要です。かつて多種の文化サークルが活躍しそのレベルの高さが謳われた日南町ですが、当時の会員の多くの方が高齢となられ活動が休止しているという状況です。復興も期待されますが、時代の変化の中、俳句、短歌など伝統を誇るもののみが文化ではありません。現代的な音楽や、ダンス、演劇等、新たな活動の芽を大きく育てるよう支援します。

スポーツ振興の面では、本町では体育協会やスポーツクラブ等が中心となって、年間を通じて活発な活動が行われています。町民が運営され長く継続されている軟式野球ナイターリーグや、軟式テニス、バドミントン、卓球等は青壮年の町民を強く結びつけていま

す。しかし、近年は組織の高齢化や少子化、参加者の固定化傾向などの問題も抱えています。体育団体だけではなく学校や地域団体と連携を図りながらスポーツ活動を展開することで、スポーツを通じた地域振興と健康づくりを推進していかなければなりません。

【今後の取り組み】

- 長寿社会を豊かに過ごす心と体の健康と学びの充実のため、町民のニーズにあった生涯学習講座を開催し学習の機会づくりをおこないます。
- 町民の生きがい、やりがいとなり、町民が活躍できる場が広がることを目指し、学習の成果を発表できる場の提供を継続します。
- 地域の生涯学習の拠点であるまちづくり協議会との連携をさらに深めます。
- 日野郡3町で高校生を対象とした「ふるさと教育」に取り組み、若者の地元定着と将来の担い手づくりに努めます。
- 総合文化センターについて、引き続き指定管理者制度を活用して町民目線の文化芸術活動を推進します。
- 図書館では、読書の奨励活動だけでなく郷土の行政文書、歴史や文化に係る資料を積極的に収集保存し後世に残し伝える活動を通じて、より多くの方に親しんでいただけるような施設運営に努めます。
- 美術館では、様々な分野の展覧会の開催や小中学校と連携した教育普及事業に取り組むことで、より身近な施設として利用していただけるような運営に努めます。
- 図書館と美術館が同一施設内にある立地を活かし、新たな事業展開を検討します。
- 町内にある歴史的、文化的な資産を適切に保全していくことで、町で暮らす人の誇りや愛着の持てる町につながるよう努めます。
- 引き続き各種団体の支援によるスポーツ活動の活性化を図ります。
- 町内の体育施設の利用促進や参加しやすいスポーツ行事の実施などを通じて、町民の健康増進を支援します。
- 町民の自主的なスポーツ文化活動に対し、必要な支援を行います。

1 4．観光



【現状と課題】

日南町は豊かな自然環境に恵まれ、ヒメボタルやオオサンショウウオ、カタクリの群生地、希少な遺伝子を保つニホンサクラソウなど他の地域にない突出した自然の観光資源が存在します。また、三種の神器のひとつ天叢雲剣出現の地といわれる船通山、それと関係の深いタタラ製鉄の史跡、明治維新後の製鉄技術を支えたクロム鉱山跡等、日本の製鉄文化との歴史的関わり、大国主命が2回目の復活をはたしたといわれる大石見神社等の歴史

的文物、観光資源はあるものの、それぞれが関連付けされていないため、単発的な情報発信になっており、効果的な交流人口確保につながっていない現状があります。

今後はそれぞれの観光資源をいかにリンクさせ情報発信していくかが重要になってきます。平成25年度からは観光ガイドボランティアの育成も本格的に動き出し、平成31年度には観光協会が法人化し、より自発的な取り組みが可能となりました。豊かな自然や歴史文化遺産などを紹介し交流人口の増加を目指しています。

さらに、鳥取県は近年、中国・香港をはじめとした多くのインバウンド旅行客が訪れ、「2019外国人が訪れるべき日本の観光地ランキング」1位に選出されるなど、今後もインバウンド旅行客は増加が見込まれ、県内の『境港』、『鳥取砂丘』のみならず、各市町村においても方法次第では多くのインバウンド旅行客を呼び込むことができるチャンス秘めています。

また、観光施策を展開していくうえで、宿泊施設の確保は欠かせません。町内の宿泊施設に加え、空き家を活用した民泊事業の展開なども同時に検討することにより、「通過型」の観光から「着地型」の観光を目指します。

【今後の取り組み】

- これまでの「通過型」から「着地型」観光へと発展させるため、点在する町内の観光資源を線で結ぶことにより、より魅力的な観光地として発信していきます。
- 地域の魅力の掘り起こしや日南ブランドのイメージ高揚にオリジナルキャラクターを活用するなど、町民全体を巻き込みながら取り組みます。
- 地場産品などの情報を積極的に発信し、観光ガイドボランティアを活用することで交流人口の増加を目指します。
- 自然、歴史などそこに暮らす人々が、地域資源の価値を再認識し、日南町独自のエコツーリズムを推進します。
- 町民の無償ボランティアへの依存度を減らし、提供労力、時間への還元のある仕組みの構築を模索します。
- 空き家を活用した民泊事業を展開する事業者・個人を支援し、観光宿泊者が町外へ流出することを抑制します。
- 増加が見込まれる県内インバウンド旅行客へ向け、県内他市町村と連携した観光メニュー開発、情報発信に努めます。

15. 国際交流



【現状と課題】

日南町では小学校、中学校世代において平成27年度からシアトル市の中学生との国際

交流を行っています。毎年、双方の生徒がシアトル市、日南町を訪問し、ホームステイ等をしながらそれぞれの国の言語・文化を学んでいます。小中学校の年代から外国の文化や本場の英語に触れることにより、国際化が一層進展する日本社会に対応できる人材育成に努めています。町内では、民間による韓国語講座も開かれており、在町の外国人の方への多面的支援も含め、町の国際化を推進し、受け入れる土壌作りが必要です。

また、平成30年5月には日南町の訪問団がモンゴル中央州ゾーンモド市と「友好交流に関する覚書」を締結しました。少子高齢化で労働力の確保が課題となっている日南町と、国内失業率が高く、国外での就業を望むゾーンモド市が外国人技能実習生制度等を介してお互いの問題解消を図ることと、文化的な交流が目的です。今後、文化的な交流、労働力の確保をはじめ、様々な連携を図っていきます。

【今後の取り組み】

- 小学校・中学校の年代から英語や他国の文化に触れることにより、多様化する国際社会に対応できる人材育成を推進します。
- モンゴルゾーンモド市と文化的な交流、労働力の確保をはじめ、様々な連携を図っていきます。
- 民間の国際交流団体の活動を支援するほか、町民が外国の言語・文化等に対する理解を深める機会の提供に努めます。

16. 情報発信



【現状と課題】

日南町では平成15年に町内全域にタウンズネット回線を整備し、各世帯におけるブロードバンド環境の整備やテレビの難視聴解消を図り、高速インターネット、多チャンネル番組放送、「ちゃんねる日南」による地域話題の放送や文字放送による行政情報の発信など、住民生活には欠かせない情報ツールとなっています。

しかし、情報通信関連事業は日々新たな技術が開発され、先進的なサービスが次々提供されています。日南町においても各家庭まで光ファイバーを接続するいわゆるF T T H（ファイバー・トゥー・ザ・ホーム）の導入が令和2年度完了予定です。これにより、通信速度の向上、大容量通信による新たなニーズへの対応が可能となります。住民の方々の利便性の向上はもちろんのこと、I T企業の誘致など様々な波及効果が見込まれます。また今後普及が始まる次世代電波通信技術5 Gなど、本町のような過疎地においては、物理的制約の少ない通信技術の将来性を分析し、その特性を利した導入を早期に計画しておく必要があります。

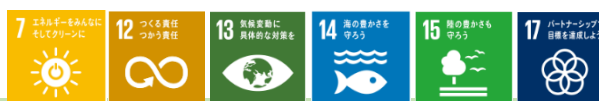
合わせて、フェイスブック等のS N Sを活用や、従来の広報誌等、様々な情報発信ツ

ルを活用し、全ての世代へ届く情報発信を行っていきます。

【今後の取り組み】

- さまざまなメディアや機会を活用して広報公聴のさらなる充実を図ります。
- 広報誌をはじめとした広報活動の充実や広聴事業に努め、行政側の一方的な発信ではなく、様々な世代の方に届く情報発信に努めます。
- 情報の受け手側を意識しながら、町内のさまざまな情報を積極的に近隣市町村や県外へ発信していきます。
- タウンズネットのF T T H化による住民サービスの向上をはじめ、I T企業誘致など、様々な分野と連携した事業展開を目指します。
- インターネット、S N S等の利活用講習会の開催など、町民の情報活用能力の向上とリスクマネジメントに取り組みます。
- 新規通信技術の開発動向に注視し、国と県の財政支援も含め、本町にとって有用な技術の早期実用化に努めます。

1 7．環境対策



【現状と課題】

日南町の豊かな自然とその恵みは日南町のみならず、下流域の住民にとっても保全・継承していかなければならない重要なものであります。日南町では「日南町環境基本計画（平成30年10月一部改正）」を策定し、豊かな森林が育む清涼な水は流域住民の生活や文化を潤しています。これらの恩恵を再確認し、水源のまちの責務として森林保全、水質保全に取り組む必要があります。

また、廃棄物の減量化・資源化・リサイクルの推進と併せて、長期的な視点で廃棄物の再資源化等、適正かつ効率的なシステムの構築・運営も重要です。

「使い切る林業」を目指しつつ、その規模が発展する過程において、なお発生するバーク等については、木質燃料としてのモデル的活用場の整備を視野に置きます。

持続可能な社会の実現を源流域である日南町から発信し、大規模気候変動防止と化石燃料枯渇の観点から、再生可能エネルギーの導入もさらに推進していく必要があります。小水力発電や太陽光発電といった町の特性を活かしたエネルギーの開発・利用を促進していきます。加えて、Jークレジット（カーボン・オフセットクレジット）を活用した森林・環境保全、F S C森林認証に基づく環境・生態系に配慮した森林管理とその木材活用に引き続き取り組みます。

また家庭レベルにおいて、木質系燃料の導入を促進する補助金を継続し、里山の循環型生活のモデルを増やし、山村生活指向者への魅力アピールに活用します。

【今後の取り組み】

- 日南町環境基本計画で示した理想の環境像「日野川の源流の豊かな自然環境と産業の共生するまちにちなん」を目指します。
- 町民誰もが日南町の豊かな自然環境に誇りを持ち、保全・継承の意識を持てるように、環境保全に関する情報発信や学習機会の提供を行います。
- 日南町地球温暖化防止実行計画を2016年に策定し、2030年までの削減目標を掲げ、町ぐるみで地球温暖化防止の取り組みを進めます。
- オオサンショウウオ、ヒメボタルなど希少な動植物の保全を図る住民組織の活動を支援し、連携を図りながら保全に努めます。
- 「とっとり共生の森」などの企業による環境・社会貢献活動を活用し、森林保全と自然とのふれあいの場として利用を進め、山村と都市の共生を図ります。
- 行政をはじめ家庭や企業と連携しながら、これからも地域社会全体で循環型社会の推進に取り組みます。
- 森と水の豊かな自然環境を地域振興や観光振興に活かすとともに、保全活動に取り組む人や団体を支援します。
- 水源のまちの責務として森林保全、水質保全に取り組みます。
- 廃棄物の減量化・再資源化・再利用について、学習機会の提供や啓発活動に取り組み、町民・事業者の廃棄物排出抑制・資源有効活用を推進します。
- 長期的な廃棄物処理体制の在り方を広域市町村で引き続き協議するとともに、廃棄物の不法投棄等をさせない監視体制の充実と回収に努めます。
- 小水力発電、太陽光エネルギー、木質系燃料などの再生可能エネルギー利活用について地域特性を踏まえて検討します。
- J-クレジット（カーボンオフセットクレジット）を活用した企業と連携した環境・生態系保全をさらに推進します。
- F S C森林認証に基づく環境・生態系に配慮した森林管理と、町内における公共施設建設の際には、率先して町内F S C認証材及び認証製品を使用します。

第4編 計画の推進について

第1章 行政運営	69
----------	----

第2章 財政計画	69
----------	----

経常収支比率	・・・	70
実質公債費比率及び将来負担比率	・・・	70
公会計制度における財務書類の活用	・・・	71
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画	・・・	71

第1章 行政運営

日南町では平成16年度から重点的に行財政改革に取り組み、効率的な行政運営、住民・地域との連携と役割分担を掲げた「協働」のまちづくりを推進してきました。限られた職員数で最大限の効果を発揮するための組織づくり、人材確保に取り組んできました。

しかし、近年の国からの業務移管等により、再度行政組織の仕組みを見直すことを迫られています。過去にも非常に早い段階で業務の電算化を進めた本町の先進的気風を継続し、AI、ICTの業務導入検討や、民間への業務委託、人口減少対策も視野に令和2年度より「日南町行財政改革実施計画」を策定します。持続可能な行政運営を目指し、「第6次日南町総合計画」、「第2期日南町総合戦略」ともリンクさせながら、人口減少社会の中で時代の変化に耐えうる行政の体質改善をおこなうとともに、多様化・複雑化する行政課題に対し、職員1人ひとりがスキルアップを図り、新たな発想や視点から、過去の行政職員像にとらわれない、自発型の改革に取り組んでいきます。

ただし、AI、ICTの導入にあたっては、職員の業務理解が欠かせません。コンピューターが行っている業務がどのような体系で仕組まれているかの基本的知識がなければチェック能力は失われます。ルーティン業務としてコンピューターに過度に依存することなく職員はベーシックな業務の知識を学び続けなければなりません。おおむねこうした業務は誤謬があった際、大多数の町民の皆様へ影響が発生します。現代の職員には行政の基本的な業務知識と戦略的視野の双方が求められています。

第2章 財政計画

【現状と課題】

地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源の割合は、収入全体の約8割を占めており、自主財源の割合が減少しています。これは、町税の大幅な増収を見込めない中で、普通建設事業等の投資的経費に充てる地方債や国・県補助金が増えているためです。

平成27年に策定した日南町総合戦略により①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり②日南町への移住・定住を促進させる③結婚・出産・子育ての希望を実現させる④安心して暮らし続けられる地域づくりの4つの柱を基本方針として各種施策を実施しています。これら「まち・ひと・しごと創生」を推進するため積極的な施策を展開する一方で、国民健康保険税や上下水道料等、各種料金の据え置きに加えて新たな単町補助金等の設立も行ってきました。幸い町民の皆様の協力により本町の財政指数の健全化は図られていますが、年々減少する地方交付税は今後も増加する見込みはないことから、今一度、町の将来のために何を重点的に、どう優先度を付けて行っていくか検討していくことが必要です。

県内において厳しい財政運営はどの市町村も同様で、歳出に占める経常収支比率は約9割となっています。本町の場合、経常収支比率を押し上げる要因は、主に特別会計への繰出金や地域の特色を活かしたまちづくりのほか基幹産業である農林業等の支援策とする補助費等の支出によるものです。

町債の償還及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率の平成30年度決算値は7.4%です。本町の公債費償還においては、平成18年頃をピークに、これまで計画的な償還により県内でも上位の健全指数を維持してきました。しかしながら、地方創生を掲げ平成27年度から取り組んだ中心地域整備事業において「道の駅にちなみ日野川の郷」建設や「緊急減災・救済ヘリポート」整備のほか「日南町体育館改築」や現在施工中の「CATV施設FTTH化」等の大型ハード事業に充てた町債の元金償還が始まる今後においては、再度緩やかに増加に転じることが予測されます。

平成19年6月に「地方団体の財政の健全化に関する法律」いわゆる「財政健全化法」が施行され、地方公共団体に平成20年度からの決算に基づき、財政上の指標を公表することが義務化されました。これに加えて、「地方公会計制度」における財務書類の作成、公表にあたっては、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されたことにより、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となりました。

これまで地方公共団体の会計は、予算執行及び管理を行うため現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用してきました。一方で、将来にわたる資産・負債（借金）といったストックの状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握する複式簿記・発生主義の企業会計的な手法は活用されにくい側面がありました。「地方公会計制度」では、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められており、これにより作成された財務書類によって、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を総体的にチェックする必要があります。すなわち、普通会計のみならず特別会計も含めた財政的な健全度と将来にわたる負担の割合等を把握するため、これまでよりも細やかな予算編成と決算分析が求められています。

今後も、先に述べた「財政健全化法」指標と「財務書類」の活用により、財政推計や分析のチェックをさらに重ねるとともに国の情勢等を勘案しながら、取捨選択により負担の少ない財政運営を進めていかなければなりません。

【重点事項】

1. 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標として、今後もチェックが必要です。特に特別会計も含め繰出金が高水準に推移していることから、特別会計のあり方にも留意します。

2. 実質公債費比率及び将来負担比率

財政の健全化には、公債費および債務負担行為額（将来の負担を約束した債務）の抑制と

基金の適正な運用が不可欠です。平成18年頃をピークに順調な償還を行ってきた公債費ですが、平成27年度から続く大型ハード事業等の実施により、再度、町債残高は増加傾向にあります。実質公債費比率の上昇を抑制するため、町債の発行と償還についてはバランス感覚を持ったうえで身の丈にあった事業展開が求められます。また、将来の備えとするための基金については、必要に応じた取り崩しも含め引き続き適正な管理を行う必要があります。

3. 公会計制度における財務書類の活用

公会計制度により、町としての資産と負債がどれだけあり、将来にわたり財政運営が行われているのか、議会や行政改革推進委員会はもとより広く町民の皆様に情報公開していく必要があります。

4. 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画

戦後・高度経済成長期を中心に多様な行政需要に対応するため、「公営住宅」、学校などの「教育施設」、道路・橋梁などの「インフラ資産」、農道・林道などの「産業振興施設」といった多くの公共施設を整備してきました。これら公共施設等の多くが近い将来一斉に改修・更新の時期を迎え、多額の更新費用が必要になります。このような状況は本町に限らず、全国の地方公共団体が同様に直面している問題であり、今後、社会構造や町民ニーズの変化に伴い公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を基準として長期的な視点をもって、効果的かつ効率的な施設の活用と、最適な規模での維持・更新・統廃合を行うことが必要になります。